

分断化と警察国家化に向かう 21 世紀の世界

松 下 冽

目次

はじめに

第 1 章 分断化と〈放逐〉が進むグローバルな世界

- (1) 分断化の現在
- (2) 分断化問題へのアプローチ

第 2 章 移民・難民との戦争

- (1) 避難民が象徴するグローバル・サウス
- (2) 多国籍資本の蓄積源泉としての移民

第 3 章 prison-industrial complex の台頭とネットワーク

- (1) 〈放逐としての収監〉
- (2) 刑務所の民営化の拡大
- (3) prison-industrial complex の台頭
- (4) 刑務所の民営化の実態
- (5) 市民社会に浸透する the prison-industrial complex ネットワーク

第 4 章 警察国家化が浸透するグローバルな世界

- (1) グローバルな警察国家の台頭
- (2) 対ラテンアメリカ関係をリニューアルするイスラエル
- (3) 戦争とハイテク経済に移行したイスラエル
- (4) 監視国家：中国

第 5 章 「21 世紀型」国境創設のねらい

- (1) 21 世紀型国境の創設：メリダ・イニシアティブ
- (2) 非合法レジーム：「国境の外在化」
- (3) 非合法行為のイデオロギーの超領域化

第 6 章 トランスナショナルな非合法レジームを創出するグローバル世界

- (1) 脅威構築メカニズムと安全保障化する世界
- (2) 21 世紀型ファシズムの誕生か？

結びに

はじめに

2020年の米国の大統領選挙キャンペーンとその結果は、この国の分断化を誰の目にも明らかにした。すでに存在していた地域間、人種間、階層間、政党間の分断化は、選挙キャンペーン期間と結果によってさらに顕在化した。各種のマスコミは民主党と共和党の支持層の支持基盤とその変容を指摘している。しかし、本稿で注目したいのは、グローバル化と新自由主義がもたらした米国社会における分断とその基盤をなす社会・構造的変容である。この変容はたんに米国という一国レベルの分断化よりも構造的に深い。すなわち、その基底をなす背後にあるグローバル・レベルでの分断化であり、米国の分断化はこのグローバルな分断化を基盤とする米国的個別性の現われであろう。したがって、米国の分断化とグローバルな普遍性の連関性を認識しておく必要がある。例えば、トランプが声高に主張した分断化の象徴でもある「国境壁」の問題は、米国の安全保障の視点からのみでは分析できない。なぜなら、移民を生み出すメカニズムと一体化して考察されなければならない (Cypher & Delgado-Wise, 2010, Robinson, 2018; 2020)。

他方で、移民「問題」を積極的に利潤追求のシステムに転換する「prison-industrial complex」と米国国内の「警察国家化」を推し進めている諸勢力の役割を無視できない¹⁾。グローバルな金融資本が支配する米国社会でバイデンが大統領に就任しても、国内政治の点では変化が期待されようが、グローバル・ポリティックスという意味では新政権がどれほど変化をもたらせるか、肯定的になれない。

本論では、グローバルな資本主義経済と社会のより一層全面的な軍事化趨勢を強めるなかで、新自由主義が「暴力的」様相を強めている現代世界の諸側面を踏まえながら、とりわけ米州におけるナショナルな動向を踏まえて、トランスナショナルおよびリージョナルな展望を考えたい。

そこで、本稿の各章では以下のような課題に焦点を当てる。第一に、分断化が進むグローバルな世界の現状を概観し、分断化問題へのアプローチを検討する。第二に、避難民が象徴するグローバル・サウスにおける排除対象の象徴としての難民、および多国籍資本の蓄積源泉としての移民の実態を探る。次に、本稿の中心的考察対象としての prison-industrial complex の台頭とそのネットワークのグローバル資本にとっての意味を考える。これは、第4章から第6章を繋ぐ位置にある。すなわち、第4章では警察国家化が浸透するグローバルな世界とそこに新たな政治経済的意味を見出すイスラエルを検討する。第5章は、グローバル化時代における国家の再構築に現われる「国境の外在化」問題を考えてみる。最後に、グローバル世界で生まれつつある非合法レジーム (illegality regime) および脅威構築メカニズムから見えてくる 21 世紀 (398)

紀型の抑圧的・権威主義的なグローバル規模の政治体制を考える。

第 1 章 分断化と〈放逐〉が進むグローバルな世界

(1) 分断化の現在

国際 NGO のオックスファム（Oxfam）による世界の経済格差問題に関する 2019 年報告書『公共の利益か、個人の富か（Public Good or Private Wealth）』が発表された。この報告書では、世界の超富裕層トップ 26 人が、世界人口のうち経済的貧困に当たる半数、約 38 億人の総資産と同額の富を所有している。2016 年に最初に発表されたレポート以降、毎年経済格差は拡大している。

〈改善されない経済格差〉

そこでは、まず経済格差が改善されていない実態を以下のように指摘している。

世界のわずか 1% の超富裕層の資産は、残り 99% の資産より多くなっている現実がある。世界で生み出された新たな富の 80% 以上は最も豊かな富裕層にいき、世界の貧しい半分にはわずか 1% 未満の富がわたったに過ぎない。2018 年には低所得層の半数の約 38 億人の富が 11% 減少したのに対し、10 億ドル以上の世界の億万長者は 1 年で資産を 9000 億ドル増やしている。この額を 1 日当たり計算すると、20.5 億ドルの増加である。

2008 年の金融危機からの 10 年間に、億万長者は 2 倍、これまで最大の 2,208 人に増えた。さらに、億万長者の数は 1 年（2017～2018 年）で 2 日に一人と、これまででない水準で増えている。一方で、1 日一人 1.90 ドルの最低限の生活水準を維持できない「極度の貧困」の生活を余儀なくされている現状の改善は 2013 年以降鈍化している。

現在の世界経済の仕組みでは資産を保有する一部の特権層に富が集中するようになっている。富裕層はより富を増やし、世界の低所得層の状況は悪化し経済格差は拡大する一方である。この状況に対し、オックスファムはいくつかの対策を提言している。レポートのタイトル通り、貧困・経済格差問題の解決には教育、医療、インフラなど各国の公共利益を優先する政策を導入することが重要としている。超富裕層が保有する約 7.6 兆ドルの租税回避の実態の見直し、大企業や富裕層に応分の税を払う仕組みの導入などがあげられている。

〈広がる格差の実態は「富の移動」〉

最も裕福な 1% があと 0.5% だけ多くの税金を支払えば、教育を受けられずにいるすべての子供 2 億 6200 万人に教育を授け、330 万人に医療を提供して命を救える。しかし、富裕層は自己の富を増やすことに精を出し、このための資金の多くは一般市民が負担する社会構造に変化の兆しはない。貧富の格差増大という表現の意味は富裕層への「富の移動」である。また富裕層へ移動した富を使って、さらにこの移動が容易になり、税金逃れが日常化し、国家さえも

がそれを後押しする。こうした現実には、「不正な富の移動」である。

一方、税制格差は一般市民の怒りを買ひ、フランスでは「黄色いベスト運動」が起き、ポピュリスト勢力の増大は EU を中心に世界的な傾向で、富裕層を優遇する政府とグローバリストは例外なく厳しい批判にさらされることとなった。今後の世界情勢は格差増大の増大で、逆にポピュリストの勢力増大を招き、政権の弱体化が多くの国で現実には起きている。

<クレディ・スイス証券報告書>

クレディ・スイス証券もオックスファムも同様の内容の報告書を発表している (*The annual Credit Suisse report on global wealth*)。この報告書はグローバルな富(収入ではない)と富の不平等に関する最も包括的で説得的なものである。

毎年、この報告書は世界中の51億人の世帯の富を分析している。世帯の富は金融資産(ストック、債券、現金、年金基金)と所有する不動産(家屋など)から構成されている。そして、この報告書は純債務を計算している²⁾。

グローバルな富は昨年(2018年)360兆ドルへと2.6%増加した。大人一人当たり70,850ドルと高い記録に達した。それは大人一人当たりの今年(2019年)最大の収益のトップであるスイスが保有する2018年中期レベルを1.2%上回っている。米国、中国、ヨーロッパはそれぞれ3兆8000億ドル、1兆9000億ドル、1兆1000億ドルとなり、グローバルな富の成長に多くを貢献した。

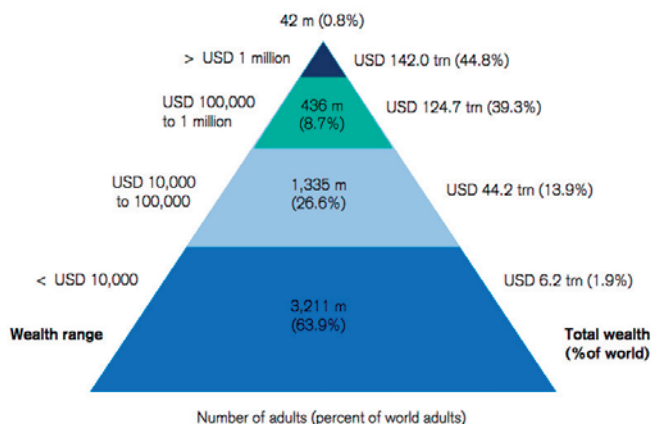
この報告書は毎年公表され、個人的富のグローバルな極端な不平等を明らかにしている。世界中の大人の最底辺の半分は2019年半ばに全世界の富の1%に満たない。他方、最も裕福な最上位(大人のトップ10%)はグローバルな富の82%を所有している。さらにそのトップ1%は全世帯資産の半分近く(45%)を所有していた。典型的な基準はトップ1%のシェアが35%となり、トップ10%のシェアが65%である(図1.参照)。

新興市場による前進は各国のギャップを狭め続けたが、国家内の不平等はグローバルな金融危機後に経済が回復するにつれて拡大した。その結果、富を所有するトップ1%は世界の富のシェアを増大させた。しかし、この傾向は2016年以降停止した。グローバルな不平等はじわじわと下降してきた。富の保有者のトップ1%は2016年、世界の個人的富の50%を占めている。これは2006年から45%増えている。その割合は45%の後退である。今日、最底辺90%のシェアは地球上の富の18%を占めている(2000年には11%)。

富のピラミッドは成人の間の富の相違を表現している。ほぼ30億人の成人(世界中の全成人57%)は2019年に1万ドル以下の富を所有している。1万ドルから10万ドルの富をもつ人々を含む次の分布(領域)は、今世紀に数的には最大の上昇を経験した。2000年の5億1400万人から2019年半ばの17億人へと規模では3倍になった。これは新興諸国、とくに中国の成長を反映している。このグループの平均の富は3万3530ドルでまだ世界規模での平均レベルに

(図 1.) グローバル化な富のピラミッド (2018 年)

Figure 1: The global wealth pyramid 2018



Source: James Davies, Rodrigo Lluberas and Anthony Shorrocks, Credit Suisse Global Wealth Databook 2018

満たない。しかし大多数の構成国が位置する諸国の平均的富をかなり上回っている。残るのは 5000 ドル以下の富をもつ最下位のグループで、それは中央アフリカと中央アジアおよび南アジアにかなり集中している。

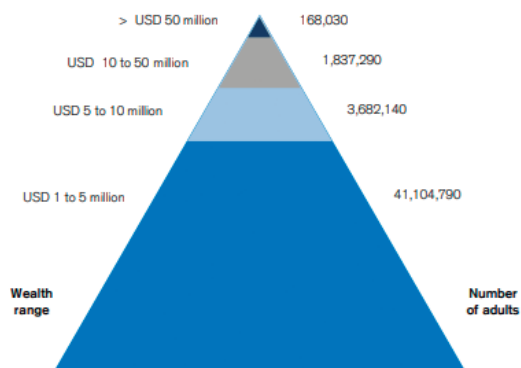
ここには驚くべきことがある。もしあなたが先進資本主義国の一つに住み、家を所有し、ある程度の貯金を持っているならば、その時あなたは世界のすべての富の保有者のトップ 10% にいる。なぜなら、世界中の世帯の大部分は富を全く持っていないか、あるいは僅かである。

2019 年半ばの最も裕福な世界の市民の半数のなかに入るには、純資産 7087 ドルを必要とするに過ぎない。しかし、そしてグローバルな富の所有者トップ 10% のメンバーに入るには 10 万 9430 ドルが必要である。トップ 1% に所属するには 93 万 6430 ドルが必要である。アフリカとインドの市民は富のピラミッドの基礎部分に集中している。その中間層には中国が、北米とヨーロッパはトップ 10% に集中している。しかし、北米とヨーロッパの住民のかなりの部分はグローバルな富の最底辺 10% にいることも明らかである。若い成人は先進的経済のなかで債務を抱えている。

そして、不平等はピラミッドのトップでも拡大している。2019 年半ばに世界中で 4680 万人の百万長者（大金持ち）がいる。しかし多くは 100 万ドルから 500 万ドルの富の所有者である。すなわち、それは 4110 万人であり、あるいは百万長者の 88% である。370 万人のその他の成人（7.9%）は 500 万ドルと 1000 万ドルの間である。そして 200 万人の成人は今や 1000 万ドル以上の富を持っている。これらのうち 1800 万人は 1000 万ドルから 5000 万ドルの範囲の資産であり、他に、2019 年半ばに 5000 万ドル以上の純資産を持つ超富裕層（UHNWV）は 16

万 8030 人である。実際、これらは世界の支配的エリートである（図 2. 参照）。

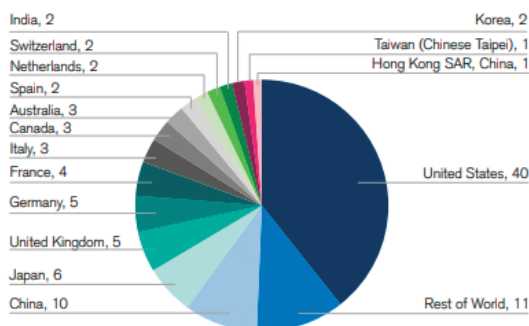
(図 2.) ピラミッドの最上位(2019 年)
Figure 8: The top of the pyramid, 2019



Source: James Davies, Rodrigo Lluberas and Anthony Shorrocks,
 Global wealth databook 2019

米国はこれまで最大の百万長者（大金持ち）が存在している。すなわち、1860 人あるいは全世界の 40% を占めている。日本は今や第 3 の位置（6%）で、中国に追い越された（10%）。次に英国とドイツ（それぞれ 5%）、フランス（4%）、イタリア、カナダ、オーストラリア（3%）が続く（図 3. 図 4. 図 5. 参照）。

(図 3.) 国別大富豪数(全世界の割合)
Figure 7: Number of dollar millionaires (% of world total) by country 2019

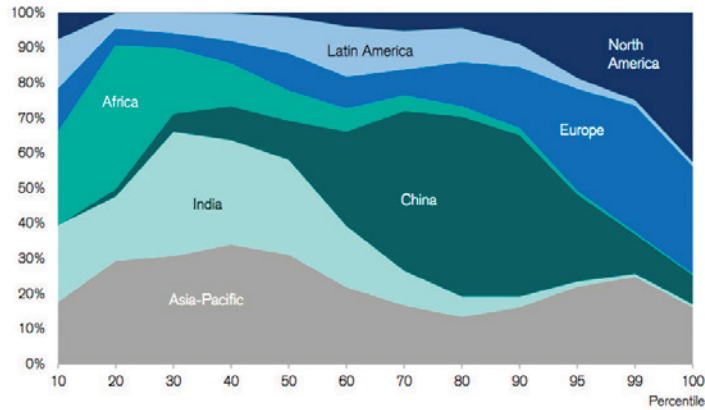


(出所) Michael Roberts, *ALAI*, 25/10/2019 (<https://www.alainet.org/en/articulo/202869>) より引用。

成人一人当たりの富に関する図ではスイス（530,240 ドル）、オーストラリア（441,060 ドル）、米国（403,970 ドル）と先頭に立つ。成人一人当たりの調停的基準の富のランクは富の不平等 96（402）

(図 4.) グローバルな富の地域別配分 (2018 年)

Figure 4: Regional composition of global wealth distribution in 2018

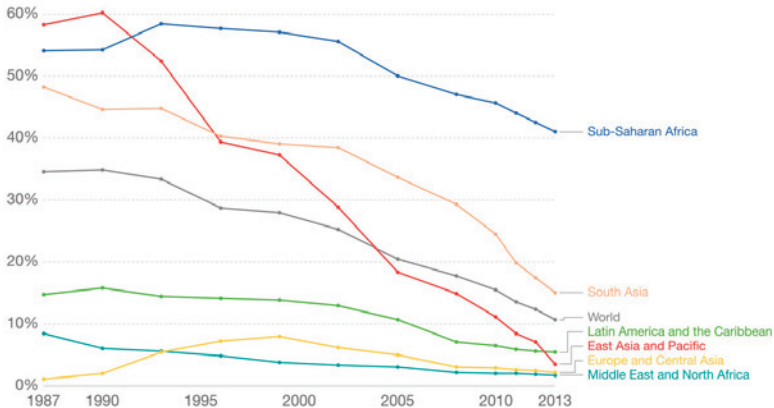


Source: James Davies, Rodrigo Lluberas and Anthony Shorrocks, Credit Suisse Global Wealth Databook 2018

(図 5.) 世界の地域別極貧生活人口の割合

Share of the population living in extreme poverty, by world region

Extreme poverty is defined as living with per capita household consumption below 1.90 international dollars per day (in 2011 PPP prices). International dollars are adjusted for inflation and for price differences across countries.



Source: Share of the population living in extreme poverty by world region - PovcalNet World Bank
 Note: Consumption per capita is the preferred welfare indicator for the World Bank's analysis of global poverty. However, for about 25% of the countries, estimates correspond to income, rather than consumption.
 OurWorldinData.org/extreme-poverty/ • CC BY-SA

の低いレベルの国が好ましい。今年、オーストラリア（191,450 ドル）は初めてスイス（183,340 ドル）を追い越した。そこで、オーストラリアは世界で成人一人当たりの調停的富で最高である（これは主に住宅価値による）³⁾。

<世界を分断するさまざまな要素>

トランプ政権の誕生を機に社会の「分断化」という言説が頻繁に喧伝されている。もちろん、「分断化」は多くの国でそれ以前に現実化していた。問題は米国という高度先進国でも明らかになったことであろう。米国における所得の不平等の拡大は様々な資料で語られているので繰

り返さない（とりあえず、サッセン、2017：51-54）。しかし、再認識されるべきは所得の下位層のみならず中間層の縮小がトランプ政権の保守的・人種的な統合と排除の基盤を形成していることである。

こうした事態はギリシャ、スペイン、ポルトガルなどのユーロ圏やその他の先進国内でも生じている。経済的、社会的な市民の生活水準の悪化は、ポピュリズムなどの政治的諸現象を浮上させている。1980年代に本格化した新自由主義や冷戦の崩壊とグローバル化は、それまでのケインズ主義とフォーディズムのもとで統合的社会編成を大転換させた。以後、グローバル化が世界の分離と分断化に結びついた選択的包摂・統合の不均等な分極化過程を推し進めてきた。

今日、20世紀の衰退した政治経済の中から新しいシステムの論理が登場しつつある。第二次世界大戦後の西欧で建設が始まった世界は包摂の論理、すなわち貧しい人々や周縁化された人々を政治経済秩序の中心に組み込もうとする協調的な取り組みに駆り立てられた。だが20世紀末に向かうにつれて、ケインズ主義や平等主義、公正な社会を構築するプロジェクトを支えるネーションを基礎にした前提は崩れ始めた（サッセン、2017：254-255）。

その衰退は1980年代に始まった。そして、現在、「分断化」のグローバルな現象はあらゆるレベルで認識され、政治的論争に発展している。貧困層の急増、高水準の失業、国内移住、住宅ローンの支払い不能による立ち退きと住宅の差押え、難民、犯罪の増加と収監の急増、民族的・宗教的対立の激化など等である。

こうした「分断化」は多様な暴力を生み出す温床になる。一部の途上国では、テロ、人身売買、違法伐採、違法ドラッグ、武器輸出、サイバー犯罪、資金洗浄など新自由主義がもたらす「構造的暴力」に直面している。ネオリベラリズム時代の「排除」と放逐により、多くのアフリカ諸国では「構造的な関連性の欠如」が明らかになった。

< 「分断化」の象徴的現象として「壁」 >

21世紀に入りとりわけ、世界の「分断化」の象徴的現象として「壁」問題がマスコミ等にぎわせている。国民国家システムには、権力と領域との間に固定的な関係を前提に構想されてきた。ウェストファリア諸原則は領域主権と厳格に引かれた国境を前提に国民国家という擬制のうえに構築されていた。しかし、それは現実の上では決して絶対的なものではなかった。しかし、この原則は「世界の政治的分割に関する支配的な思考様式であったし、現在も大体がそうである」。グローバル化の拡がり、主権の領域国家という近代的な枠組みを現実には崩壊してきた。中南米から米国に向かうキャラバンの波や中東・アフリカ諸国からヨーロッパに向かう難民の悲惨さからも国家と国境とは何かを問うことになる。

現代世界における領域的前提や境界の役割は過渡期にあり再び問われている。われわれは、「現在、20世紀初めにおける社会経済的組織や活動の新しい様態、およびアイデンティティが

出現したときと同様の過渡期を経験している」（ディーナー／ヘーガン、2015：167-169）。

経済や貿易の領域では、多国籍企業は共通市場や低関税から恩恵を受けている。だが、移民や難民に加え、テロリストやマフィアなどの非合法あるいは破壊的なグループの越境を防ぐためにフェンスが作られている。国境の安全保障化である。2011 年現在、約 1 万 2500 マイル（約 2 万キロメートル）に及ぶ世界中の国境は、壁やフェンスによって明示され、さらなる 1 万 1000 マイル（約 1 万 8000 キロメートル）では、監視テクノロジーやパトロールといった顕著な安全強化策がとられている（ディーナー／ヘーガン、2015：12）。

(2) 分断化問題へのアプローチ

「分断化」という言葉は様々な含意を含んでいる。多様で広範な差別、搾取や略奪、経済格差や教育格差、市民的諸権利や基本的ニーズへのアクセス、国境や壁、カースト制度やアパルトヘイト、難民や移民、等々。しかし、「分断化」は排除・周辺化と統合・包摂という過程を伴っていることにも留意することは必要である。人類は政治的諸権利から経済的諸権利、社会的諸権利を獲得するための長い歴史を辿ってきた。こうして、社会科学や人文科学の多くの言葉には、「分断」とそれを乗り越える含意を含むものであろう。歴史は、こうした多義的な意味を含む言葉を人間の幸福と平和に向けて追求してきたのである。

しかし、私たちはグローバル政治経済の一つの難問に直面している。それは新たな放逐（expulsion）の論理の出現である、こう強調するのがサスキア・サッセンである（サッセン、2017）。彼女は放逐という概念によって、今日の「グローバル資本主義の病理を把握する一つの方法である不平等の増大などの概念を踏み越える」ことになる、という。こうして、「放逐」はグローバル資本主義の深く深刻な危機的病理を全体的にとらえる概念として適切であるように思える。

彼女は「放逐」のプロセスや状況について広範かつ詳細に、また説得的に検討している。「放逐」プロセスに共通する点はその深刻さである。豊かな国々の中間層の窮乏化、数百万の小規模農家の立ち退き、破壊的な採掘、無数の避難民、新しいタイプの放逐としての深刻な住宅危機（米国の 900 万世帯）など（サッセン、2017：17-19）。

「放逐」という概念をめぐるサッセンの研究を貫く一つの問いは、「社会階層や、都市と農村部の分断、世界中のグローバル・ノースとグローバル・サウスの分断を横断する多様な例が、現在関連性がないと見える多くのものを関連づける、より深いシステムのダイナミクスが表面化したものなのか、つまりはそのローカルな形態なのか」という点である。

彼女の「仮説」は、「その外観や社会秩序がどれほど多様であろうとも、それぞれの例の特徴の下には、少数の非常に基本的なダイナミックによって形成される新しいシステムの潮流が存在する」というものである（サッセン、2017：8-9）。

そして、この分析の出発点を1980年代に置く。それは南北を問わず、そしてまた資本主義・共産主義を問わず重要な転換点であった。1980年代に始まった巨大で豊かな歴史からの二つの根本的な転換にスポットライトを当てている。これらの二つの転換は世界中で起こっている。その一つは「世界の多くの地域を重要な経済運営のための極端なゾーンに変えている物質的な展開である。・・・一方で、・・・規制が弱くコストのかからない地域に国境をまたいでアウトソーシングするという形。他方で、グローバル・シティの活発な世界的形成、グローバル・シティのネットワーク」(サッセン、2017:26-27)。

「その次に来るのは何か?歴史的に見ると、抑圧された人々はしばしば主人に反発して立ちあがった。しかし、今日、抑圧された人々はほとんど放逐され、抑圧者から遠く離れた場所で生き延びている」(サッセン、2017:28)

本稿では、サッセンが言う「放逐」の一形態、きわめて重大な難民、とりわけ移民が被ってきた現状、そして移民をめぐる社会的・政治的・経済的な意味を新自由主義的グローバル化およびナショナル、リージョナル、グローバルな視点から考察する。

第2章 移民・難民との戦争

(1) 避難民が象徴するグローバル・サウス

<難民：強制移動を強いられた人々>

グローバル・ノースの現状を考える上でのより有益な指標が失業や国外移住、差押え、貧困、自殺率であるのに対し、グローバル・サウスを考える上でのより有益な指標は戦争や疾病、飢餓による避難民であろう。国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) は武力紛争に関する避難民しか計算しておらず、避難民の全体を示すものではない。

UNHCR (2017) が発表したグローバル・トレンドは世界で移動を強いられた人々について報告している。その数は5年連続で増加しており、それは紛争、暴力、迫害などを原因としている。2017年末時点で家を追われた人の数は6850万人にのぼる。そのうち2017年に新たに、あるいは再び移動を強いられた人は1620万人である。これは、1日に4万4500人、2秒に1人の割合で移動を強いられていることを意味する。

家を追われた6850万人のうち2540万人は、紛争、暴力、迫害などで移動を強いられた人である(2016年から290万人の増加)。その内訳は国内避難民が4000万人、難民が2540万人、庇護申請者が310万人である。

2540万人の難民のうち、5分1強がUNRWA(国連パレスチナ難民救済事業機関)の保護
100 (406)

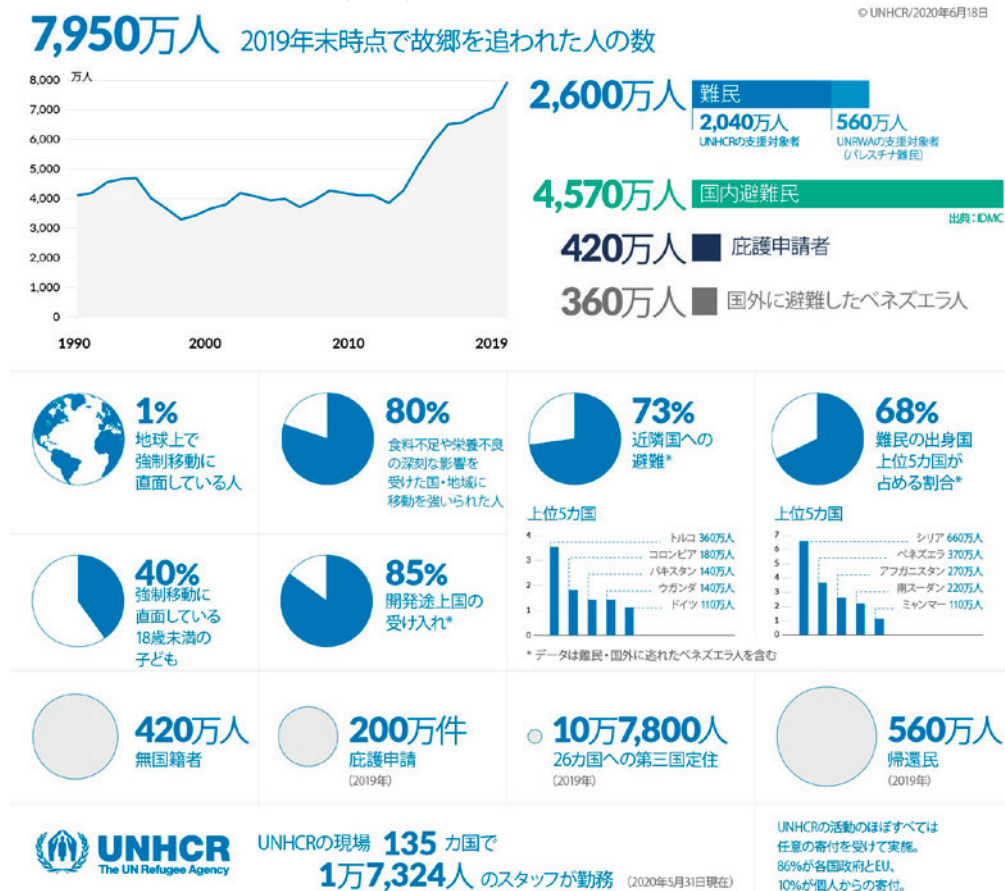
を受けているパレスチナ難民である。残りは UNHCR の支援対象者であり、その 3 分の 2 がシリア（630 万人）、アフガニスタン（260 万人）、南スーダン（240 万人）、ミャンマー、ソマリアの 5 カ国から発生している。

難民のうち 18 歳未満の子どもの割合は 52% で、2009 年の 41% から増加を続けている。保護者を伴わない、避難途上で離ればなれになった子どもは 17 万 3800 人を数えている。

難民の受け入れ国はトルコが 350 万人で、その多くがシリア難民である。ウガンダとパキスタンが 140 万人、レバノンが 99 万 8900 人と続く。レバノンは人口の 6 人に 1 人が難民である。

UNHCR の支援対象難民の 63% を 10 カ国に集中している避難民を生み出す要因は、紛争、暴力、迫害に加え環境破壊によって追われる人も増加している。バングラデシュとモザンビークは典型例として挙げられる。バングラデシュはサイクロンや洪水に脆弱であり、他方、モザンビークは砂漠化と海面上昇の両方に悩まされている（以下の図 6. 参照、UNHCR 2019）。

（図 6.）故郷を追われた人々の数



（出所）UNHCR, *Global Trends 2019: Forced Displacement in 2019*

(2) 多国籍資本の蓄積源泉としての移民

今日の時代の重要問題が国家間の境界線の無効化であるというよりもむしろ、誰が新しいタイプの境界線を形成する力を持っているかということであろう（サッセン、2017：5-6）。前述のようにサッセンは、放逐という概念の中に広範なプロセスや条件を含めている。貧しい人々の増大、難民キャンプに収容されている難民、刑務所に収監されている周縁化された人々、ゲットーやスラムに収容されている職のない人々など新しいタイプの放逐もある（サッセン、2017：7-8）。

IOMによると、規制テクノロジーの誘導による国境横断の試みで、地球規模で2005～2014年に4万人が死亡していると想定された。

この移民人口はグローバル資本主義に十分奉仕している。それはグローバル経済にとってほぼ無尽蔵の労働者余剰を提供している。トランスナショナルな労働流動性は多国籍資本家階級（TCC）⁴が世界中の労働市場を組織し、市民権を剥奪された短期滞在労働力をリクルートし容易に統制できることを可能にした。移民人口に対する抑圧的な国家統制と非市民労働者の犯罪化はグローバルな労働者階級のこのセクターの超搾取と過度の監視を可能にしている。同様に、結局、この抑圧自体は多国籍資本の重要な蓄積の源泉になっている。それは二重の意味で蓄積の源泉である。第一に、移民との戦争の全局面は利潤創出の源泉である。すなわち、健康管理、食料、電話システムのような公的拘留センター内部におけるサービスの提供や私的な利潤追求の拘留センターから、追放レジームに付属する別の諸活動（追放者を帰国させる民間チャーター機の政府契約や国境機関の軍配備）まで。米国では、国土安全保障省は国境と移民規制サービスのため344000以上の契約をし、2006～2018年までに800億5000万ドルを払っている。第二に、もしこの戦争が剰余の新たな大量のはけ口を開くとすれば、それは搾取を強め、インフォーマルな市場賃金を引き下げ、より一般的な賃金への圧力を下げるための機会を資本に提供している。（Robinson, 2020：95）

＜ドラッグとの戦争と多国籍企業権力の強化・拡大＞

ドラッグとの戦争は、グローバル資本主義の公式な経済と犯罪経済を含めた非公式な経済を架橋している。資本主義はいつもヤヌスの顔を持っていた。正直な「合法的」で「正当」な諸活動の裏面は「不正」で「非正当」なブラックあるいは地下経済である。この二つの顔は機能的に統合されている。マフィアからインドシナのドラッグ違法販売まで。（Robinson, 2020：102）

暴力的ドラッグ貿易はそれ自体が軍事化したグローバルな資本蓄積様式である。米国は1990年代以降、数百億ドルをラテンアメリカの「ドラッグとの戦争」に投資してきた。この投資は多様なレベルで蓄積の機会を開いている。ドラッグの不正取引との戦いの名目で軍部と警察の活動はコロンビアや中米、メキシコでローカルな貧民や先住民とアフロ系子孫たち、そ

102（408）

して他の農村共同体の排除を引き起こしてきた。それゆえその土地はローカルな地主や多国籍資本家により略奪された。「戦争戦略としての住民の排除は集団行動の阻止、社会的ネットワークの損壊、市民の脅迫と統制」を目的としている。「人民を土地から取り除くことにより、新たな領土はいわゆるフロンティア投資に開かれている」（Paley, 2014）。

この活動は資本主義的グローバル化を通じて拡大してきたアグロ・インダストリーや鉱業、その他の抽出活動のための安定的労働力を生み出す。彼らは社会運動を抑圧するための煙幕を提供する。とくにコロンビアでは対反乱活動のために。結局、多くの金が多国籍企業の財源になる。例えば、米国政府は 2008 年から 2015 年に 25 億ドルをメリダ・イニシアティブに割り当てた。それは後述するように、ドラッグ不正販売とメキシコ軍部が戦うための支援プログラムであった。それは米国の国庫から直接、テキサスを拠点とする Fairchild Aircraft の口座に向かった。この会社はメキシコの空軍により飛行されるレーダー飛行機を製造しているのである（Robinson, 2020 : 103）。

ラテンアメリカは政治的反乱を鎮圧し、企業の略奪を推進するためにこの大陸の開放に向けて国家暴力と私的暴力が融合した危険な状態になっている。この地域は世界の他地域が進む鏡を握っている。すなわち、グローバルな警察国家の象徴である。極右やネオファシスト勢力の世界中の復活を反映している。

近年、ラテンアメリカは極右の抑圧的・権威主義的レジームの権力への回帰が見られてきた。2009 年のホンジュラスのクーデタに始まり、労働者党支配に反対するブラジルにおける 2016 年の「議会クーデタ」、同様に、地域全域での抑圧のエスカレートと極右政党やビジネス集団の動員。「最近の独裁は憲法的観念に対する尊敬という市民的イメージを示し、政党の参加やその他の民主的レジームの特徴を持った普通選挙を維持している」と（Beinstein, 2018）は述べている。

この地域の極右への転換の中心には多国籍企業権力の強化・拡大のための人種主義的、権威主義的、軍事主義的な短縮があった。例えば、メキシコやアルゼンチンでは、武装勢力が警察機能を実行するのを許す憲法修正があった。Security for Sale（2018）によれば、2017 年にラテンアメリカにおける 16000 以上の民間軍事・安全保障会社が約 240 万人を雇用し、社会運動を抑圧する際に国家の諸勢力と協力している。最近退役した軍人や警察職員とこうした民間企業とのラインは曖昧であり、「現軍人、元軍人、民間安全保障、ビジネス・エリート、政府職員の込み入ったネットワーク」を含んでいる。メキシコでは、民間安全保障産業は 2012 年から 2018 年までに 180% 拡大した。ブラジルでは、この産業は毎年 15 億ドルも稼いでいる。

ラテンアメリカの軍人は、新たな次元での多国籍企業の浸透や地域の豊富な天然資源の略奪や労働力供給で近年急速に拡大してきた。中米の軍人は 1990 年代以降 20% 拡大した。ブラジルやボリビア、メキシコ、ベネズエラの軍人はこの時期 2 倍になり、コロンビアの軍人は 4 倍

に増えた。その他の地域の軍人は規模として平均 35% 成長してきた (Robinson, 2020 : 104)。軍人たちは地域の巨大都市で展開してきたし、社会的浄化や組織的反対集団の抑圧で影の死の部隊とともに活動することが多い。多国籍企業による地域の資源の略奪や軍・警察による国家的展開、準軍事化、民間安全保障会社の膨張、これらの間には密接な重なりがある。これらの公的、私的諸勢力は地域の資源を多国籍資本家階級に開き、多国籍企業に対して安全保障を直接提供するため展開している。例えば、エクアドルでは、先住民のシュアル民族 (Shuar) を追放し、彼らの祖先からの土地を中国鉱山企業に渡すために政府が軍隊を展開している。

ボリビアでは天然ガス・パイプラインを保護するため軍隊を使っており、隣国のペルーでは、政府は国の唯一の石油パイプラインを「戦略的資源」と宣言し、それを破壊者から守ることを軍人に課している。同時に、民間の安全保障会社にとっての最大の顧客のいくつかは、これらの同じ抽出産業、天然資源プロジェクト、アグリビジネスである。「メキシコからチリまで、金や水、石油、石炭、ガス、鉄、木材、その他貴重な輸出品を求めている企業や組織は彼らの投資を保護するために武装監視人を雇っている」と Inter-American Dialogue レポートは述べている (Robinson, 2020 : 105)。

＜キャラバンと中米の構造的暴力＞⁵⁾

最近、米国へ向かう中米の避難民に関するニュースが報じられているが、この報道で欠けているのは、この集団の大移動 (exodus) への引き金になった歴史的な文脈と、今日の状況にこの地域をもたらしてきた資本主義的グローバル化の構造的転換、この二つの点である。1970 年代と 1980 年代の大衆の革命運動は、強固な軍-文民独裁を取り除こうとし政治システムを選挙型の競争に開こうとした。しかしそれらは実質的な社会的公正や社会経済秩序の民主化をいかなる意味でも達成できなかった。

和を経たこの地峡における資本主義的グローバル化は新たなサイクルの近代化と蓄積を引き起こした。それは古いオリガーキー階級構造を変容し、新たな多国籍志向のエリートと資本家、高水準の消費をする中間階級を生み出した。数百万の国内避難民や貧困の悪化、不平等を生み出したとしても。それゆえ、紛争を引き起こした諸条件自体が資本主義的グローバル化によってさらに悪化させられた。

ここでは、中米の避難民、すなわち集団的大移動への引き金になった歴史的な文脈における多国籍型資本主義的發展モデルを指摘しておきたい。

1990 年代以降、中米がグローバル化に晒されるにつれ、多国籍志向の資本家とエリートがワシントンと国際金融機関と連携して新自由主義型ヘゲモニーを形成した。彼らは民営化、緊縮、労働市場の規制緩和を押し付けた。それはこの地域の豊富な天然資源や肥沃な土地、2004 年の中米自由貿易協定を含む自由貿易取引への多国籍企業のアクセスを促進する新たな投資レジームであった。

この多国籍蓄積モデルは新たな経済活動の導入を含んでいた。それはこの地域を多国籍生産とサービスのチェーンへと統合した。すなわち、鉱業活動、アグリビジネス、観光、エネルギー採掘、ラテンアメリカを横断するメガ・インフラ・プロジェクトという広範囲な拡張を含んでいた。飽くことの知らないグローバル経済の推進と多国籍企業の財政を拡大することである。資本主義発展の初期のサイクルと同様、輸出拡大と世界経済への深い統合は 1990 年代以降、成長と投資の再活性化となった。

グローバル化は、とりわけグローバルに統合された生産、金融、サービス・システムの台頭によって特徴づけられてきた。中米では、ブームの時期に確立した多国籍型蓄積モデルは衣類、電子部品を生産するマキラドーラ、その他の工業財、農 - 工業複合体、鉱業と天然資源採掘、グローバル金融業、「小売業革命」あるいはウォルマート、その他のスーパーマーケットの広範な拡大を含んでいた。

他方、グローバル化は多国籍なアグリビジネスの拡大の中心となった。ホンジュラス、グアテマラ、ニカラグアそして、コスタリカはいまや多国籍アグリビジネスにより生産された野菜や果物の主要な輸出国である。

中米の移民が本国に送った 200 億ドルの送金は地域経済の経済的ライフラインを提供した。一方、移住は政治的危機を一時的に回避する役割を果たした。エルサルバドルとホンジュラスの GNP はそれぞれ 18% と 19% は送金から占められ、グアテマラとニカラグアの GNP は 10% である。実際、2017 年のこれら 4 カ国の GDP の成長の半分にのぼっている。エルサルバドルでは 78% である。言い換えれば、地域経済は中米の人たちが送る金なしでは崩壊するであろう。

グローバル化と新自由主義は労働者階級と人民階級をむちゃくちゃにし、やがて来るグローバルな経済的下落と地域的停滞に対し彼らが生き残る準備ができないままにしている。この地域の労働者の 72% は不安定状態のままであり、インフォーマル経済の中で不安定な労働協約のもとで働いている。中米人口は 1990 年の 2500 万人から 2017 年に 4000 万人以上に増加した。しかし労働市場は新たな参入者の大多数を吸収できなかった。それは海外への移民の急増を説明している。その数は 2000 年 2017 年に実際 2 倍になり 430 万人に達した。

社会的危機はいまや政治的対立と腐敗の前例のない急上昇を導いている。ナショナルな民間部門の連合体、多国籍資本家階級、IFIs によって支援された腐敗した国家エリートはグローバル・モデルを押し付けてきた。これらのエリートは、国家を篡奪する機会と交換に地域の資源と労働力を盗用するためにローカルおよび多国籍な資本のための諸条件を推進した。以上の分析を踏まえ、ロビンソンは強調する。

「極右と 21 世紀型ファシズムのプロジェクトがヨーロッパで、米国で、ブラジルやイスラ

エル、トルコなどで台頭している。いずれの場合も、ほとんどの脆弱な共同体が、とくに、難民や移民が社会経済的不安に対する大衆の心配を回避する戦略の下で、危機のためのスケープゴートとして目標にされている。このことは中米の難民に対するトランプ政権へのファシズム的対応や過激な人種主義的対応を説明している」(Robinson, 2019) と。

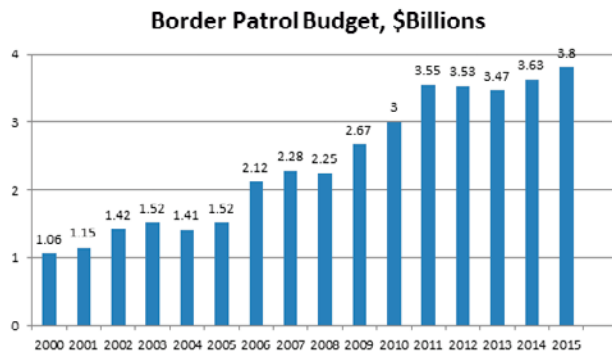
<トランプ政権と米国 - メキシコ国境の壁建設>

トランプの数百万の移民追放の約束で、米国の利潤追放型の移民拘留および刑務所企業は株価を40%急騰させた。世界中の数百の民間企業は米国 - メキシコ国境の壁建設に入札した。

米国 - メキシコ国境は20世紀末までにすでに世界中で最も軍事化した広がりを持つ土地の一つであり、2000マイルの国境のマイルごとに10人の監視人がいた。国境に沿った多くの地域は戦争ゾーンに類似している。「壁建設」キャンペーンにおいて、トランプは移民規制の名ですべての米国国境内に100マイルの広さで「憲法の停止地域」を主張している。それは沿岸を含め約2億人を包含している(図7.)。

1990年代、米国議会と国防省はハイテクの軍事・安全保障産業開発のために米国 - メキシコ国境を確保した。そして、国境地域の米国側は「多国籍資本拡大のためのグローバルなスペース」へと再構成された。それはハイテク軍事産業と航空宇宙関連産業、軍事基地に集中していた。そして「移民、ドラッグの違法販売、低水準戦争戦略を通じたテロリズム」と戦う市民および軍事的諸勢力を展開している(図8. 図9. 図10. 図11. 参照)。国境地域のメキシコ側ではマキナドーラの拡大、鉱業、資本主義的グローバル化と北米統合の枠組みでのメキシコ側の産業の拡大と連携している。これは、国境地域が如何にグローバル資本主義の広範囲な循環に統合される集中的な軍事蓄積の唯一の統合の場になってきたのか、このことを示唆している(Robinson, 2020 : 96-97)

(図7.) 国境警備隊予算(単位 10 億ドル)



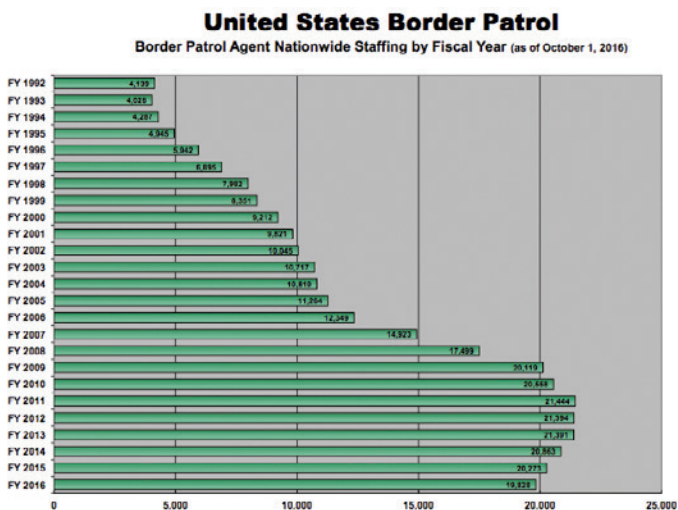
Source: CSR Report, "Between Security: Immigration Enforcement Between Ports of Entry"

(図 8.) 国境最前線警備への緊急投資

Critical Investments in Frontline Border Security	Amount (\$ in Thousands)
Wall Planning, Design, and Construction	\$1,591,734
Tactical Infrastructure	\$111,404
Southwest Border Surveillance Technology	\$197,185
Other Technology, Assets, and Equipment	\$667,177
Border Patrol Agent Staffing, Retention and Relocation, and Hiring Improvements	\$147,500
Overall Total	\$2,715,000

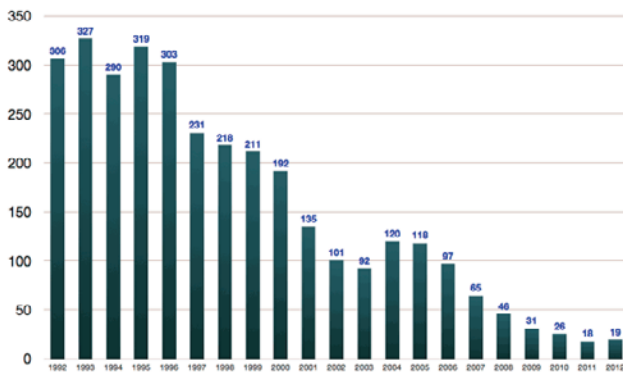
Source: DHS Budget-in-Brief

(図 9.) 米国国境警備職員数



Source: CBP website

(図 10.) 国境警備エージェントによる逮捕者数(1992-2012 年)
Apprehensions per Border Patrol Agent, 1992-2012

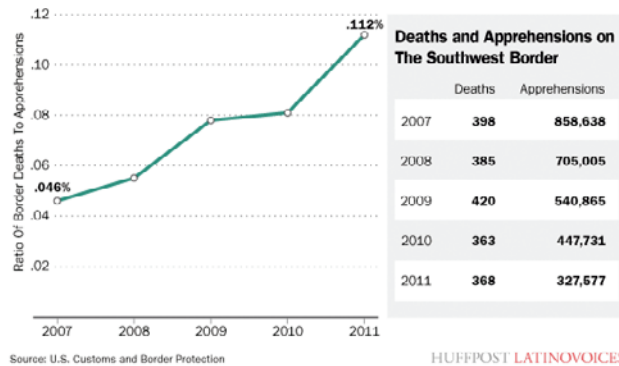


Source: Washington Office on Latin America

(図 11.) 逮捕者数に対する国境死者の割合

Ratio Of Border Deaths To Apprehensions

Between the fiscal years of 2007 and 2011, apprehensions of migrants crossing illegally at the southwest border plummeted nearly 62 percent. Deaths decreased less than 8 percent during the five year period and have remained steady at an average of about 366 per year.



第3章 prison-industrial complex の台頭とネットワーク

(1) <放逐としての収監>

監視システムは、もっと目立たない隔離・排除の手段を社会に浸透させる。現代の監視は逸脱者を囲い込むと同時に排除するのである。そうした現代的監視の典型的かつ象徴的な存在として民営刑務所の拡大とそれによる収監がある。すなわち、「放逐としての収監」の一般的傾向である。

サッセンはこの分析においても貴重な分析と考察を提供している。彼女は次のような事実を取り上げている（サッセン、2017：84-97）。

今日の新たな規模や多様性を持つようになった収監を検証すると、余剰労働の現代版といえる三つの動向が見られる、と彼女は言う。

第一に、収監者数の増大である。米国の収監者数は過去40年間に600%も増加。米国の収監者数230万人は世界の収監者の25%を占め世界最多である。

第二に、長期的な矯正観察下にある人々の世界的な急増である。米国だけで現在500万人が保護観察や仮釈放の状態が見られる。

第三に、刑務所と刑務所サービスの民営化の増加である。刑務所サービスの民営化は、監視、裁判所、コミュニティの監督（電子探知）、仮釈放保護観察、早期に釈放された人々のための社会復帰訓練施設など、後に詳細するがさまざまな分野である。

サッセンは、米国の収監化状況をグローバルな文脈において注目している。例えば、米国は収監率で世界をリードしているばかりでなく、ルイジアナ州は世界の刑務所の「首都」となり

つつあり、同州の 55 人に 1 人が現在刑務所暮らしをしている。とりわけ、収監率の高い州（ルイジアナ、ミシシッピ、オクラホマ、アラバマ、テキサスなどの南部州）に共通した特徴として、長期的な公判前手続きの留置や、過酷な量刑、事前釈放の機会の低さがある。加えて、営利目的の刑務所や刑務所サービスの激増は驚くべきである⁶⁾。

(2) 刑務所の民営化の拡大

21 世紀を迎える時点で民営刑務所は明らかにグローバルな現象になっていた。民営刑務所について、サッセンが指摘するその特徴を紹介しておく（サッセン、2017：89-97）。

米国の民営刑務所は 21 世紀の最初の 10 年間に激増を続け、米国の囚人数の全体的な増大とおおむね比例している。21 世紀を迎える時点で民営刑務所は明らかにグローバルな現象になっていた。そして、刑務所や拘置所、少年施設、社会復帰訓練所、電子監視プログラム、獄中サービスの民営化に加えて、多くの多国籍企業が刑務所内に工場を設置している。

そして、サッセンは次のように結論づける。

「1980 年代以降、人々を経済や社会から追い立てるダイナミックスが強化され、それが今や社会・経済の通常の機能に組み込まれている。その一つの帰結が、標準的な尺度でとらえられる経済の収縮である。私はこれを先行する時代からの決別と考えている。すなわち、世界の一部地域におけるケインズ時代からの決別と、その他の地域のそれぞれ独自の形で進んできた共産主義国家の時代からの決別である。これらの二つのタイプの政治経済システムに共通する点は、あらゆる種類の社会的な排除にもかかわらず、人々を労働者として組み込もうとしたことだった。その意味で、それらは 1980 年代以降の多種多様な政治経済に広がっている放逐のダイナミックとは対照的であった。」（サッセン、2017：97-98）

こうして、刑務所がビジネスとなり、その論理がモーターのオーナーの論理と変わらなくなる。その結果、政府が運営する刑務所の目標とは真逆になり、より多くの人々をできるだけ長期間収監しておくようになる（図 12. 参照）。

こうしたサッセンの指摘を踏まえ、本稿では刑務所の民営化の普及・拡大を基盤にして急速に台頭し、さらにそのネットワーク化を深めている *prison-industrial complex* の内実を検討する。こうした刑務所とそのサービスの民間営利追求の傾向は、軍隊の民営化（PMC）とともに新自由主義的グローバル化の影の部分、すなわち人権と民主主義を追放する新たな時代を象徴する無視できない現象の一つである。新自由主義信奉者でもあるミルトン・フリードマンでさえも軍隊や刑務所の民営化の拡がりには予想外であったようである（クライン、2011 参照）。

(図 12.) 拘留は利潤追求型刑務所にとってのビッグ・マネー



(出典) Immigrant Detention, Private Prisons and Minimum Occupancy Quotas, *National Network for Immigrant and Refugee Rights*.

(3) prison-industrial complex の台頭

< Prison Industrial Complex とは何か >

prison-industrial complex (PIC) は国家権力を維持し、既存の社会的ヒエラルキーを強化し、富を集中するために連携して行動するシステムと諸制度の複合体を記述するのに使われる。それは犯罪化、監視、治安・警備、メディア、裁判所、刑務所、これらを含んでいる。一般に「刑事裁判制度」として言及されているが、prison-industrial complex という用語は、このシステムのより正確な表現である。なぜなら、それは公的な矯正システムと民間の産業との重要な連携に注目している。

前述したように、刑務所の民営化の拡大は急速である。1980年以降、米国の刑務所人口は355%増大してきた。そして今日、世界のどの国よりも多くの人を投獄している。それは世界中の投獄された人口のほぼ4分の1である。米国の被投獄人口を収容する責任ある刑務所・拘留施設の体系は利益を追求する民間の企業に委譲されている。刑務所の民営化は多様な形態をとっている。それはすべてを民間企業により所有・運営される施設、企業によって運営される政府所有の施設、そして一定のサービス（建設や食料サービスのよう）を外部委託する公的施設などを含む。過去数十年にわたり、全刑務所人口の増加は16%に満たないが、民間の連邦施設に収容されている人の数は120%拡大してきた。2009年時点で、約12万9000人が民間施設に投獄され、民間刑務所会社はこの利益の上がる「市場」のシェアを拡大し続けている⁷⁾。

< prison-industrial complex (PIC) と移民 >

prison-industrial complex はベッドを満たし利益に変えるために移民人口にますます依存

している。移民は、公判手続きを待たされ、あるいは刑法上の犯罪の宣告がなされるとき民間刑務所に収容される。

非市民が移民諸機関に逮捕されるとき、移民・関税執行局（U.S. Immigration and Customs Enforcement : ICE）による裁判手続きを待つか、あるいは移送されるあいだ拘留される。1990 年代末以降、拘留移民数は劇的に増加してきた。拘留されている非市民人口の毎日の平均は 1994 年のほぼ 5,000 人から 2010 年までに 33,000 人以上に増大した。ICE は非市民拘留者を収容するために民間契約者に大きく依存している。2009 年、移民拘留のために 33,000 ベッドを確保し、その 49% は民間企業により運用されていた⁸⁾。

<犯罪防止の投獄化>

Operation Streamline のようなプログラムを通じてビザなし移民の犯罪手続きは、非市民を米国における刑務所人口の急拡大する構成部分にしてきた。民間刑務所はこれらの諸政策により作り出された新たな収容者の多くを吸収してきた。例えば、テキサスでは不法の越境者の犯罪手続きは 12 億ドル以上のコストがかかった。その大部分は民間の拘留施設と刑務所に支払われた。

米国が移民の投獄をますます民間契約者に依拠するようになってくるにつれて、刑務所産業は移民執行を統括する公的諸政策に対する大きな支配を行使しようとしてきた。刑務所産業は 2000 年以降、州候補者へのキャンペーンへの貢献に 600 万ドル以上を投資した。2003 年以降、少なくともそのうち 100 万ドルは毎年ロビー活動に使われた。

加えて、Corrections Corporation of America (CCA) と GEO グループは the American Legislative Exchange Council (ALEC)。この組織は国中の産業支援の立法を作成し促進する 2000 以上の州立法者と 200 企業からなる知られることのない戦略的協力関係である。実際、ALEC はアリゾナの SB1070 やインディアナ、ジョージア、アラバマの諸州で類似した厳しい反移民法となった法律モデルを書いた。最近急上昇する反移民政策の多くは、刑務所産業がそのベッドを満たすための取組に直接帰することができる。

ALEC の活動家たちは大企業と国家、軍事化と警備、市民社会内の反移民とネオファシスト的諸勢力、これらの内的連携を明らかにしている。ALEC は州および国家公務員と法の執行制度、刑事裁判制度を一体化させ、そこには最も強力な多国籍企業約 200 社の代表がいる。とりわけ、ATT, Coca Cola, Exxon, Mobile, Pfizer, Kraft Foods, Walmart, Bank of America, Microsoft, Nestle, AstraZeneca, Dow Chemical, Sony, Koch Industries などが含まれている。ALEC は様々な規制、法令の作成に関わる (Robinson, 2020 : 97)。

<何がなされるべきか？>

非市民を拘留し投獄するために民間契約者を使用することは移民の犯罪化に依存する産業を生み出してきた。そして、刑務所と拘留施設を満たすために急速な移民の流れを確保する公共

政策の作成にかなりの投資をした。この利潤動機はコミュニティを怯えさせ、家族を分離させ、米国の移民執行を特徴づける体系的搾取において決定的役割を果たしてきた。これらの不正を正すために、米国がすべきことは、(1) 移民聴聞会を待っている人々に対する選択の余地のない拘留を中止する。(2) 連邦保護観察機関と民間刑務所企業との間の既存の刑務所契約を破棄する。(3) ビザなしコミュニティを犯罪化するすべての反移民法を廃止する⁹⁾。

この prison-industrial complex の台頭については多くの研究がある。例えば、ルス・ウィルソン・ギルモア (Ruth Wilson Gilmore) はカリフォルニアが大規模な拘留戦略の中心地であることを示している。それは「世界史上最大の刑務所建設計画」において先導的であった。余剰資本蓄積と並んで急進的闘争の敗北が如何に余剰労働者を刑務所に入れる戦略に導いたのかを示している。全国的に、刑務所人口は過去 40 年で 900% 増大し、2018 年には 230 万人達している (Gilmore, 2007)。

しかし、この数字は別の形態の刑務所監視のもとにいる刑務所外の他の 500 万人を含んでいない。Prison Policy Initiative は米国では毎年 1060 万人が刑務所に行くことを報じている (Sawyer and Wagner, 2019)。

(4) 刑務所の民営化の実態

<刑務所ビジネス>

この牢獄状態は軍事的蓄積に多様なレベルで強大な機会を開いた。2001 年、世界規模ではほぼ 200 の民間経営の刑務所があらゆる大陸で存在し、その多くは民間刑務所サービスや民間電子モニタープログラムのような利潤追求の観察サービスの形態を含む「公的 - 私的パートナーシップ」である。これらの刑務所経営企業はそれ自体巨大多国籍企業であり、米国ベースの、しかしグローバルに展開する CCA、Geo Group、Management and Training Corporation、そしてイギリスを拠点とする G4S や Serco を含んでいる。それらは金融産業に連携している。

これらの米国の民間刑務所は連邦と州刑務所の全人口の 10% 以下であり、それがこの重要性を曖昧にしていることに導いている。しかし、この数字がかなり人を誤らせている。というのは刑務所が公的である時でさえ、健康管理や教育、食料、電話、輸送のような刑務所サービスの広範な民営化がある。同じく、「公的 - 私的パートナーシップ」や民間の青年拘留センターや更生訓練所 (halfway house) も同様である。それに、移民拘留センターが付け加えられねばならない。さらに、これらの全収監者数が 2010 年代初期にピークに達して以降、部分的には刑事裁判改革への運動の結果、全収監者数がゆっくりと低下があった。しかし、この低下は新たな刑務所民営化の諸形態に反撃されてきた。それは「コミュニティ獄舎」と呼ばれてきたことである。電子モニタリング計画は 2010 年代に米国では二倍以上になり、60 億ドル産業になったと見積もられている (Robinson, 2020 : 91-92)。

2017 年、連邦および州刑務所にいる約 15%の収容者はボーイング社やスターバックスのような会社で仕事を行っている。他方、移民法の侵犯で逮捕された移民は刑務所労働者の最も急速に増大している部門の一つである。例えば、コロラドでは、2014 年におよそ 1600 人の収監者が家具を製造する民間の会社で乳製品産業、自動車修理、造園、そして軍事産業で、雇用されていた。

こうして、民間企業としては、刑務所労働は黄金のポットのようである。すなわち、「ストライキがない。組合もない。失業保険や払うべき労働者保証もない。新たなリバイアサンである刑務所は壁の内側に数千エーカーの不気味な工場を建設している」。犯罪化が民間保釈金産業を巨大な収益のあるものにした (Evans and Goldberg, 201)。

＜反移民政治の推進勢力＞

「放逐としての収監」を米国で推進している組織として勢力を拡大しているのが ALEC である。ALEC は多国籍企業のアジェンダを前進させる法的イニシアティブを発展させている。その集まりで犯罪手続き、反組合、課税改革、環境・環境の規制緩和の草案を検討し、ALEC と連携している州と地方の被選出公務員により上程されている関連法案を検討している。

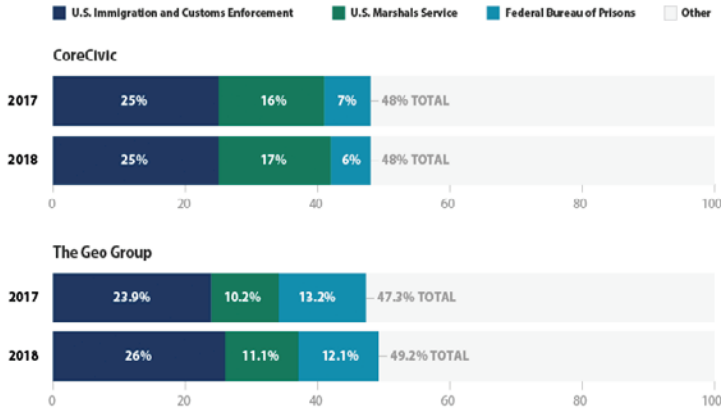
ALEC の評議会メンバーで、州議員 Russell Pearce は反移民法 SB1070 を最初に導入した。それは 2010 年アリゾナで州法として通過した。CCA（それは CoreCivic として企業イメージを変えた）はアリゾナの移民拘留センターを運営する利益の上がる契約を受けた。

SB1070 は不法移民と思われる人物をも法執行エージェントが逮捕し尋問することを指示することで人種的プロファイリングを合法化した。現実には、誰もが常に市民権と合法的住民の証明書を携帯することを要求していた。他の条項の中には、疑わしい移民の子どものリストを収集するように教師に要求していた。

移民労働者は二重の意味で多国籍企業経済に極端な利益をもたらす。前述のように、第一に、それは半ば非合法を強制された極めて脆弱で、追放可能な、それゆえ超搾取が可能な労働者である。第二に、非合法移民の犯罪化と彼らの統制の軍事化は、これらの脆弱性の諸条件を再生産するだけでなく、それ自体、新たな蓄積の機会を創出する。民間の移民拘留コンプレックスは急成長産業である。(Robinson, 2018 : 133-135)。

(図 13.) 政府契約は民間刑務所収入の主要源泉

FIGURE 1
Government contracts are a major source of revenue for private prisons
 Private prison companies CoreCivic and the GEO Group relied on government contracts for an average of 48% of their revenues in 2017 and 2018



Source: Sources: U.S. Securities and Exchange Commission, "Form 10K CoreCivic, Inc.: Annual Report Pursuant to Section 13 or 15(d) of the Securities and Exchange Act of 1934 for the fiscal year ended December 31, 2018," available at <http://www.corecivic.com/static-files/f280bes9-086c-4540-8262-114dbfb95e4e> (last accessed August 2019); U.S. Securities and Exchange Commission, "Form 10K: CoreCivic, Inc.: Annual Report Pursuant to Section 13 or 15(d) of the Securities and Exchange Act of 1934 for the fiscal year ended December 31, 2017," available at <http://ir.corecivic.com/static-files/f289bea9-086c-4540-82b2-114dbfb95e4e> (last accessed August 2019); U.S. Securities and Exchange Commission, "Form 10K: The GEO Group, Inc.: Annual Report Pursuant to Section 13 or 15(d) of the Securities Exchange Act of 1934 for the fiscal year ended December 31, 2018," available at <https://www.sec.gov/Archives/edgar/data/923796/000119312519050054/d662410410k.htm> (last accessed August 2019).



(出所) Ahmed (2019)

(5) 市民社会に浸透する the prison-industrial complex ネットワーク

<急成長産業としての民間移民拘留コンプレックス>

The Immigrant-Military-Prison-Industrial-Detention Complex は米国経済の最速な成長部門の一つである。国外追放を理由に拘留された移民を収容する新たな民間刑務所建設のブームがあった。2007年、ほぼ100万人の不法移民が逮捕され、311,000人が国外追放された。オバマ政権は自分自身をラテン系移民（そして移民一般を）の友達として示しているが、オバマは過去半世紀の他の大統領以上に移民を追放してきた。それは、2009年の政権就任以降、年間当たり約40万人である（Robinson, 2013）。

不法移民は米国の刑務所人口が急速に拡大する構成部分をなしており、民間拘留センターに引き留められ、米国の州と契約した民間企業により国外追放される。2010年の時点で270の移民拘留センターがあり、3万以上の移民が一定期間収容されており、毎年、約40万の個人が刑務所に入れられている。これは1980年以前には、毎日、数十人の移民が拘留されたことに比較すると驚異的な数である（Robinson, 2018: 135）。

米国には230万人の監禁状態の人が存在し、ある種の更生監視下にいる人口のほぼ3%である。過剰な監禁は経済的に苦境にあるコミュニティに非常に大きな影響を与え、人種的な不平等の重要な推進力である。重罪の判決を下された人々は——主に、ブラックとラテン系——は

(表 1.) 米国における獄中人口の割合

人種／エスニシティ	米国人口比(%)	米国の獄中人口割合	全国的な獄中割合
白人(非ヒスパニック)	64%	39%	10万人当たり 450人
ヒスパニック	16%	19%	10万人当たり 831人
ブラック	13%	40%	10万人当たり 2306人

SOURCE: PRISON POLICY INITIATIVE, USING US CENSUS

DATA: Does not add up to 100%

長期で重い矯正を被り、しかし、投票権と市民権を失い、雇用や住宅、公的恩恵へのアクセスの差別が合法化されている（表 1.）。

かくして、米国の投獄率の急上昇は刑事裁判制度を数 10 億ドル産業に変えた。2013 年だけで連邦、州、地方政府は拘留に 800 億ドルを消費した。コスト削減のため、ローカル、州、連邦レベルの矯正諸部門は民間企業との契約で数 10 億ドルを渡してきた。このことは、民間刑務所を経営する企業からテレコミュニケーションや輸送、食料販売、その他の財やサービスを提供する下請け業者に及ぶ、大規模な拘留から利益を得ている数千の企業ネットワークに導いてきた。

< Prison-Industrial Complex のネットワークと活動 >

Prison-Industrial Complex は数千の公的および民間企業の広範囲なネットワークである。その多くは 1980 年以降の米国で拘留された多くの人びとの劇的な増加から直接利益を得ている。刑務所制度から利益を得ている最もよく知られている企業は、the GEO Group（以前の the Wackenhut Corrections Corporation）や CoreCivic を含む民間刑務所の経営者たちである。これらの経営者たちは民間刑務所や移民拘留センター、粗末な住宅、その他の拘留施設を建設・所有し、経営している。

Prison-Industrial Complex 内で活動するさまざまなアクターには、刑務所（prisons）や拘留所（jails）、移民拘留センター（immigration detention centers）、コミュニティ矯正プログラム（community corrections programs）、保釈委託産業（for-profit bail industry）と呼ばれる利潤を追求する企業、そして刑務所労働者を使い利益を上げる企業に財やサービスを提供する諸企業が含まれる。

刑務所や拘留所、少年施設、社会復帰訓練所、電子監視プログラム、獄中サービスの民営化に加えて、多くの多国籍企業が刑務所内に工場を設置している。（サッセン、2017：89-97）

民間企業はこれらの低賃金労働から次のような方法で利益を上げることができる。

- ① 製造やサービス労働に囚人労働を用いて直接利益を得る。
- ② 企業と契約して、囚人が作る物品やサービスを購入する。
- ③ 拡大の一途をたどるグローバルな矯正制度に携わる民営刑務所企業に投資する。

シェブロン、バンク・オブ・アメリカ、AT&T、スターバックス、ウォルマートなど、刑務所

労働を活用して利益を得ている企業の多くが、以上の三つのうちの二番目に該当する。

ワシントン D.C. を拠点に展開する慈善団体、Arabella 財団の研究・分析は、Prison-Industrial Complex で活動を展開している多くの企業のうちで以下の 14 部門を特定し確認している。

- ① 刑務所を運営・管理する企業 (Prison operations and management companies)
民間刑務所、貧弱な住居、移民拘留施設の監視。彼らは拘留施設を建設あるいは所有しない。
- ② コミュニティ・ベースの矯正関連企業 (Community-based corrections companies)
刑務所から送られてきた人々あるいは保護観察に置かれた人々を追跡・監視するシステムを運営。
- ③ 訴訟処理テクノロジー企業 (Case management technology firms)
最近あるいは前の収容者の逮捕、執行猶予、拘留、医療記録を追跡するソフトウェア・システムを提供する。
- ④ 刑務所建設・維持企業 (Prison construction and maintenance companies)
刑務所やその他の拘留センターを建設し、その維持、修理、利用のサービスを提供。
- ⑤ テレコミュニケーション企業 (Telecommunication companies)
電話あるいはビデオ訪問システムのようなコミュニケーション・サービスを拘束者に提供する。
- ⑥ 健康管理提供者 (Health care providers)
医療サービスや薬剤、あるいは備品を拘束者に提供する。
- ⑦ 食品・販売企業 (Food and commissary companies)
食料や食堂供給の提供、自動販売機や刑務所売店への納入。
- ⑧ 拘束者輸送企業 (Prisoner transportation firms)
拘留者や訪問者への輸送サービスを提供。
- ⑨ 製品・備品供給企業 (Products and equipment suppliers)
家具、IT、コミュニケーション部品、警備部品、テクノロジーを提供。
- ⑩ 刑務所職員取次会社 (Prison personnel agencies)
刑務所に警備員を含む職員を提供し、訓練と管理システムを職員に与える。
- ⑪ 保釈保証業者 (Bail bond agents)
保釈金を支払えない人に保釈金のローンを提供する。
- ⑫ 保釈保証保険会社 (Bail bond insurance companies)
保釈金ローンを支援する保釈保証業者に保証を提供。
- ⑬ 金融サービス提供者 / 銀行・企業出資者 (Financial service providers/ banks and corporate investors)

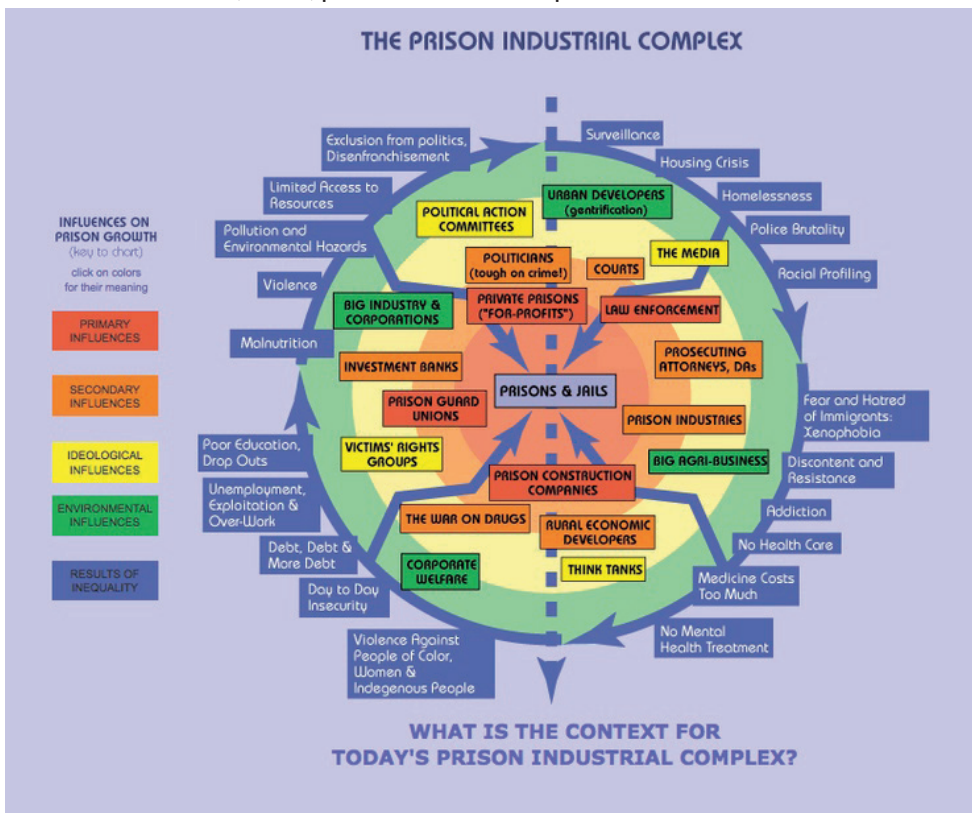
民間刑務所経営が刑務所を建設・準備するために融資し、拘留者への貨幣移転を促進する。

⑭ 刑務所労働プログラム (Prison labor programs)

刑務所教育、更生、職業プログラムに向けたサービス、人材、技術の提供。

このように、Prison-Industrial Complex は刑務所の建設・運営・管理から移民拘留センターにおける拘束者の医療サービス、更生プログラム、保釈に至る全過程に関与している（図 14. 参照）。

(図 14.) prison-industrial complex ネットワーク



出所：bing.com/images

ここで、保釈保証業者 (Bail bond agents) について補足しておく。

保釈は現在 15000 人以上の専門家によりサービスが提供されている年間 50 億ドルの産業である。保釈保証業者 bail bondsmen は刑事裁判制度における最も弱く貧しい個人に高額な手数料——保釈量全額の 15% まで (最低料金 100 ドルを含めて) ——を請求し、もし払えなければ拘留という脅しをかけている。保釈保証業者は、他の債権者が持っていないような、債務者を逮捕し、投獄する広範な権限を持っている。保釈保証業者産業は多数のローカルな小規模な民間会社から構成され、彼らは大規模なナショナル、あるいは多国籍な 9 大保険会社から支援された保険を受けている。そこには、Tokio Marine America, や Fairfax, Bankers, Endeavour, その他が含まれている。

慈善団体や活動家たちは酷い搾取的な業務に関わるこの複合体内部の多くの企業を非難している。ある企業は大規模な投獄を推進し、移民の拘留を拡大してきた公的政策を支持する役割をも果たしてきた。このネットワーク内やそれを横断したビジネス活動から利益を得ている他の企業もある (Arabella, 2018)。

第 4 章 警察国家が浸透するグローバルな世界

(1) グローバルな警察国家の台頭

2001 年の 9 月 11 日の攻撃はグローバルな警察国家構築のターニング・ポイントであった。それは、永続的グローバル戦争の時代の出発を記録した。「テロとの戦い」、アフガニスタンやイラクでの戦争、ドラッグとの戦い等々、グローバルな「内戦」状況は、政府による正統的な暴力と武器の独占を根本から変えた。新自由主義の民営化と規制緩和は戦争から刑務所にまで及んでいる。民間軍事会社 (PMC) の急速な拡大、そして、上で見たように巨大な Prison-Industrial Complex が生まれた。その中で巨大な収益に群がる民間保釈金産業をも繁栄させている。

犯罪のグローバル化は市民生活を脅かし、民主主義を空洞化している。だが、ラテンアメリカでも軍部は再び息を吹き返している。軍部は近年、この地域における多国籍企業と金融拡大の新たな次元に向けて急速に拡大してきた。最近までわずかな自治が行使されてきた空間—グアテマラやペルーの先住民が住む高地、アマゾン地域、コロンビアの太平洋沿岸のように——は、暴力的に屈服させられ、豊富な天然資源と労働供給は多国籍資本に利用されている。

ワシントン D.C. を本拠地とする Inter-American Dialogue による 2018 年レポート『Security for State』についてはすでに指摘したが、ロビンソンは次のように総括している。

「グローバルな警察国家の台頭は資本と国家の一層緊密な統合を含んでいる。すなわち軍

事的蓄積の周りの主要な経済セクターを融合する新たな方法での彼らの接合である。多国籍資本に絡みつくこの集団はグローバルな戦争経済にますます依存しており、永続的な国家に組織された戦争の形成、社会統制、抑圧に依存している。」(Robinson, 2020 : 73)

<国家安全保障関連産業の拡大>

グローバルな戦争経済の軍事的次元と非軍事的次元との間を区別することはますます困難になっている。グローバルな警察国家は、大規模な監禁システム、移民の拘留と追放、難民支配システム、国境と封じ込め壁、都市警備、準軍事的かつ民間傭兵軍と安全保障勢力の展開、等々に広がっている。これらはすべて過剰蓄積の圧力を埋め合わせるのに役立つ重要な利潤形成の源泉になっている。

トランプ政権成立以後の状況を見ると、Corrections Corporation of America、最大の利潤追求型移民拘留・刑務所企業は、トランプが数百万の移民追放を約束したことでその株価が40%も急上昇した。

上位100社の兵器製造と軍事サービス企業によるグローバルな兵器販売は2002～2016年の間に38%も拡大した。中国を含め、地球上の上位100企業は2016年に3750億ドルの兵器を売却し、600億ドルの利益を確保し、300万人の労働者を雇用している。

イラクとアフガニスタンにおける米国主導の戦争は民間軍事・安全保障企業のための巨大な機会を開き、世界中の民間軍事・警察請負企業の拡大を鼓舞してTCCとグローバル資本主義を保護するために展開した。ブラックウォーターやハリバートの急成長は有名である（シンガー, 2004 ; クライン, 2011; Robinson, 2020 : 79-80 参照）。

また、金融コングロマリットはテクノロジー産業の巨人に巨大な投資をしている。シリコンバレーとウォール街の運命は戦争と抑圧の運命に結びついており、このシリコンバレーとウォール街の結びつきは軍事 - 産業 - 安全保障複合体との連結になっている。そして、国防省は「もはや戦争を戦う組織ではなく、それは一つのビジネス企業である」(Robinson, 2020 : 81)。

<犯罪化と軍事的蓄積>

犯罪化は私的利益のための特別な市場を国家が活用する方法でもある。それは抑圧による最も明白な蓄積方法である。このタイプの犯罪化は、資本蓄積を強制する「正当な」国家抑圧を活性化している。それは二次的搾取に関する多様な国家メカニズムの強制的諸機関を通じて制度化することも含む。結局、国家は犯罪者に対する抑圧を実行することを民間資本に向ける。

米国に主導され、世界中の国々で収監状態が急速に拡大してきた。そして米国は自国の大規模な監禁システムを輸出してきた。2019年、そのシステムは少なくとも33カ国においてこの刑務所制度に関わっている。これらの諸国における米国のプログラムは新たな刑務所建設、刑

務所監視訓練、設置許可、データ運用、全般的設計を含んでいる。メキシコではいわゆる「麻薬戦争」の一部として、米国は連邦刑務所建設のブームを作り出した。それは5ヵ所から14ヵ所に増加した。世界中で1,070万人が刑事制度の対象となった。世界の刑務所人口は2000年～2018年の間に24%拡大したのである (Roy Walmsley, 2018; Robinson, 2020 : 90)。

(2) 対ラテンアメリカ関係をリニューアルするイスラエル

ラテンアメリカを取り巻く国際環境はグローバル化のダイナミズムを反映して複雑かつ多面的になっている。グローバル化は経済、金融、人の移動、「テロ」の拡がりをはじめあらゆる要素と部門を脱領域化してきた。同時に、グローバルな資本の地球規模での浸透は様々なレベルでの分断化、排除、包摂を生み出し、他方で、それは抵抗と反発を強めている。21世紀を境にラテンアメリカを取り巻く国際的諸アクターが多角化している一つの事例として、これまであまり注目されなかったイスラエルの対ラテンアメリカ戦略の現実と動きを簡単に触れておく。

そこで、アニバル・ガルシア (Aníbal García) とシルヴィア・ロマノ (Silvina Romano) の論文要旨を紹介したい (García and Romano, 2017)。二人の研究はイスラエルの対アルゼンチン、メキシコ、コロンビアを対象にしているが、その論点は次の点にある。

第一に、2017年9月にネタニエフが同国の軍産複合体の代表からなる実業界と官僚のチームを随行し上記の三カ国を訪問した。この訪問が意味する基本的なことは、ネタニエフがラテンアメリカを「戦略的パートナー」と見ていることである。そして、彼がその訪問で明らかにしていることは、この関係の基本的な領域がサイバーセキュリティ分野であることである。

第二に、このことは兵器や安全保障装備の提供やラテンアメリカ諸国の軍部の訓練、とりわけ、冷戦期の対反乱諸勢力や現在の「ドラッグとの戦争」の訓練の点でイスラエル国家にとっての基本的戦略の軌跡に結びつけられている。

第三に、それは米国の承認のもとに行われている役割である。一方、米州機構 (OAS) のような機構や米州開発銀行が2016年のレポートで述べたように、サイバーセキュリティは基軸的な市場を示している。そのレポートでは、ラテンアメリカがサイバーセキュリティ部門で「潜在的に極めて脆弱性を示している」と述べられている。

イスラエルの関心が、米国政府に従って「諸問題」の民営化に沿った米州諸機関のシナリオにより補完されていることは偶然ではない。

第四に、問題はサイバーセキュリティであり、法律や障害を越えてこの空間を独占し統制することが必要とされる。監視ネットワークは「私的」情報に対して展開されるだけでなく、国家の主権や人民の自決に対しても働いている。それは、その関心が永続的な戦争世代に密接に結びつけられている不平等システムの再生産に根付いている企業や個人サービスにも働いてい

る。

以下、若干補足しておく。

ネタニエフのアルゼンチン訪問に随行した機関や企業として注目されるのは、イスラエル輸出機関、Verint（サイバーセキュリティ）、Faception（新テクノロジー）、Cellcom Israel Ltd（テレコミュニケーション）、Mitrelli グループ（hydric 資源と地域開発）、Taranis（アグロインダストリー）である。アルゼンチンのイスラエルへの輸出は家畜や動物分野が中心で、それは同国へのアルゼンチン輸出総額の 70% を含んでいる。食品産業、飲料品、タバコは約 23% である。こうして、両国の通商交流は「センター－ペリフェリー」の非対称関係の再生産を反映しているといえる。

メキシコとの諸関係で注目すべきは、イスラエルにとってメキシコが他国との結びつきの玄関である点である。それは、メキシコが主要経済である太平洋同盟との密接な紐帯を媒介として彼らがカバーしようとする目的である。また、イスラエルはメキシコの科学とテクノロジーの発展で指導的役割を強化した。これはメキシコの自立的な技術的発展の離陸の可能性を支援するというよりもイスラエルの公 - 私部門にとっての大幅な利益となり得ることが期待されている。

さらに懸念されることは、「ドラッグとの戦争」に包囲されているメキシコでの安全保障と軍事化のビジネスにおけるイスラエルの連携である。2011 年だけでもメキシコはイスラエル兵器産業を含む多くの企業から 40 億ペソの武器を購入した。イスラエル企業 Elbit System Ltd. も昨年ドローン、ヘルメス 450（Hermes450）の供給・維持のための契約をした。

サイバーセキュリティはラテンアメリカにおいて拡大する基本的市場の一つである。そしてイスラエル企業はこの地域にその製品拡大を発達させてきた。イスラエル・アエロスペース・インダストリーズ（Israel Aerospace Industries : IAI）が設立した IC3 は、多くのイスラエル企業を含むサイバーセキュリティ共同体のプログラムであり、各国のナショナルなサイバーセキュリティ・センターを確立するためこの地域で莫大な契約を獲得した。IAI は情報収集で諜報機関と協力している。こうした活動は、「グローバルなテロリズム」に対する戦争という全面的な監視スキームを再生産している。

他方、コロンビアはこの地域でメキシコとともに最も重要なイスラエルの同盟国の一つと考えられていた。そして、国家としてパレスチナを承認してこなかった唯一の南米の国である。2012 年に遡るコロンビアとの自由貿易協定や密接の協力関係は、数十年にわたり麻薬違法売買とゲリラと戦うために発展させられてきた。

ファン・マヌエル・サントスがコロンビアの安全保障省を導いたとき（2006 年～ 2009 年）以来、彼はコロンビア革命軍（FARC-EP）のリーダーたちの所在を見つけるために多くのイスラエル顧問と契約した。これらの顧問はコロンビア政府と連携し、「国内的脅威」（対

FARC-EP) のみならず「対外的脅威」(ベネズエラとエクアドル) に対する戦略的な評価を下し軍事装備を提供した。そこには、ドローン獲得契約も含まれていた。

最近コロンビア議会で批准された両国の自由貿易協定には、武器および軍事的装備の輸入拡大など、イスラエルから輸入品は軍事部門に集中していることを確認している(2010年総額で49.6%)。コロンビアはイスラエルでの訓練のための最大の奨学金を得ているラテンアメリカの国である。2012年から2017年まで、900人以上のコロンビアのスペシャリストと役人が博士課程をイスラエルで訓練されていた。

(3) 戦争とハイテク経済に移行したイスラエル

イスラエルは多分、世界の他の国以上に軍事的蓄積に基盤を置く経済的、政治-植民地主義的システムを誇示している。それは過去200年の激しい国際紛争において最も介入した諸国のリストにおいてトップを占めており、グローバル警察国家のまさに中心にいる。Global Militarization Indexによると「世界で最も軍事化した国家」として挙げられている。

1980年代と90年代に、イスラエルは農業や国内産業に基盤を置く伝統的経済から戦争とハイテク経済に移行した。テルアビブやハイファはシリコンバレーの中東における出先機関になった。イスラエルはNASDAQ株式取引所に上場された多くのテクノロジー株を持っている。その多くは安全保障関連である。それゆえ、2001年の9.11攻撃はイスラエルがその開発と世界中への輸出を加速化することを可能にした。これはいわゆる「国土安全保障産業(homeland security industry)」である。イスラエルは1948年の初めからほぼ世界中に武器を輸出してきた。イスラエル経済はローカル、リージョナル、グローバルな暴力、紛争、不平等を育ててきた。しかし、9.11の結果、イスラエルは兵器のサブシステム、テクノロジー、グローバルな自国安全保障産業の訓練の世界的規模の提供者としてユニークなニッチ(最適な地位)を開拓した。それは軍事と民間の市場に適用できる「ディアル・ユース」であり、約130カ国との武器および安全保障ビジネスを行っている。この400の公的・私的軍事企業は、2000年から2007年に約300億ドルの武器を世界中で売却した。これに自国安全保障、インテリジェンス、これらの軍事企業の警備の輸出が加えられなければならない。イスラエルは200のサイバーセキュリティ企業があり、今やサイバー製品とサービスの第二の世界的な輸出国である(Robinson, 2020: 106)。

イスラエルの研究者 Jeff Halper が述べているが、このニッチを確保する秘密はこれらの兵器、安全保障、インテリジェンス・システムとテクノロジーを検証する実験場としてのパレスチナ占領地である。

「占領地はイスラエルにとって二つの意味で資源を示している。すなわち、経済的には、

それは兵器開発、安全保障システム、住民コントロールの様式と戦術のための実験場を提供した。それなしではイスラエルは国際武器市場と安全保障市場で競争できなかったであろう」(Halper, 2015; Robinson, 2020 : 106-107 より引用)。

パレスチナ人に対して実施されたコントロールと抑圧のこの方法は、イスラエルにより米国のインナーシティにおける人種主義的警察に輸出されてきた。リオのファベイラに住む貧しい住民をパトロールするブラジルの安全保障勢力に、社会運動に反対する戦いでコロンビアやグアテマラの軍や準軍事勢力に、また人権活動家やジャーナリストをモニターする中央アジアのインテリジェンス将校に、国内の社会統制システムを発展させている中国軍事エージェントに輸出されている。そして世界中の企業顧客や抑圧的国家と警察機関に。

(4) 監視国家：中国

中国が監視国家化を進めていることは周知のことである。ロビンソンも中国のこの監視国家化について述べている。2015 年、中国政府は、民間資本が主導的な役割を果たすという点で、米国に続く自身の軍事・工業複合体を発展させ始めたと公表した。中国の多国籍資本と国家エリートはグローバルな金融連関に深く統合され、グローバルな銀行コングロマリットに投資している。それは米国主導の軍事 - 産業 - 安全保障複合体に組み込まれている。

中国では、大規模な労働者の戦いと社会的抵抗の急激な高まりに直面して国内の社会的コントロールを目的にした特殊展開勢力が急速に構築された。中国国家が政治的不安定を防ぐとき、中国市民は世界で最も監視された住民になっていく途上にあるかもしれない。

中国を拠点とする主導的な民間企業、Hangzhou Hikvision Digital Technology (杭州海康威視数字技術股份有限公司) は、CCTV カメラとビデオの監視機器においてすでに世界市場の約 20% を支配している。そして、米国の軍部や Memphis Police Department により契約されていた。

すでに議論したように、資本の一定の分派はグローバルな警察国家にかなり投資してきたし、多国籍金融資本の循環と新たなデジタル技術の適用を通じて結びついてきた。金融部門、military-industrial-security complex、そして抽出産業はとりわけグローバルな警察国家に依存し、ハイテクあるいはデジタル資本と密接な関係を持っている。抽出・エネルギー複合体はコミュニティを攻撃し、その資源を略奪しなければならない。それはグローバルな警察国家を通じて抑圧的・ネオファシズム的な政治的調整を支持し、あるいは促進さえするように彼らを導いている。military-industrial-security complex における資本蓄積は決して終わりのない戦争と抑圧システムに依拠している。この実態を 2018 年に *Giants: The Global Power Elite* を出版したピーター・フリップス (Peter Phillips) は、「戦争、体制転換、軍事・情報機関によっ

て実施される職業は、世界中の市場で天然資源への投資アクセス、資本や債務、集積、そして投機的利潤に役立っている」(Phillips, 2018: 228)と述べている。

第5章 「21世紀型」国境創設のねらい

(1) 21世紀型国境の創設：メリダ・イニシアティブ

米国は非合法移民を違法と概念化し、この概念をグローバルに輸出した。そこでは貧しい移民や労働者階級の移民が米国領土外で扱われる方法を作り出している。この過程でメリダ・イニシアティブは決定的な役割をもった。メリダ・イニシアティブはメキシコにおける米国の協力、融資、介入の前例のない水準の点で出発点となった。このイニシアティブは組織犯罪とそれに連携した暴力と戦うため、他方で、人権と法の支配の尊重を促進するため米国とメキシコとの協力とされ、2008年以降メキシコに23億ドルが融資された(U.S. Department of State, 2014)。同時に、米国政府とメキシコ政府との間に先例のない交渉、協力、緊張を生み出してきた(Boyce, Banister, and Slack, 2015)。その焦点は「組織犯罪」の阻止にあったが、そこでの重要な要素は「21世紀型国境」の創設にあった。

「21世紀型国境」の創設は資本と人々が国家線を横断するのを可能にし、非合法的な流れを阻止する国境である。これを達成するために、米国は‘professionalization programs’と‘non-intrusive technologies’をメキシコに提供しようとしてきた。今日までに、南部国境での米国の支援は法の強制、メキシコ警察の空間動員、スキャナー、X線機械、その他のnon-intrusive 探査機器をメキシコ向けのキャパシティ構築に含めてきた(Sarabia, 2019: 46)。広範囲にわたり、その焦点は組織犯罪に向けられていたが、現実には米国は中米と南米からの移民の流れを低下させるようメキシコへの圧力を激しくした。

実際、2014年、トーマス A. シャノン(Thomas A. Shannon) 大使は述べていた。「移民の流れを阻止する」ために使われた戦略の一つは、移民がメキシコを横断し、米国の国境に移民が移動する既存の密入国ルートに入る前に移民を阻止するためメキシコとグアテマラの能力を向上することであった。これらの圧力が米国国境を効果的に「厚くし」、メリダ・イニシアティブからの融資はこのための融資を含んでいる。そして、米国からの幅広い融資と支援で、メキシコ政府はそれ自身の南部国境計画(Southern Border Plan)を実施した(Sarabia, 2019: 47)。

(2) 非合法レジーム：「国境の外在化」

前に述べたように、米国に向かう中米からのキャラバン動向は、この地域の「国家」および「国家間」関係の流動化を顕在化してきた。ハイディ・サラビアの論文はこの問題を多面的

に、しかも理論的に考察している（Sarabia, 2019）。彼女は、中米や南米の移民が米国に行くためにメキシコを横断するのを妨げる過酷な様々な方法を「国境の外在化」という視点から論じている。

実際、今日、メキシコは「緩衝地帯」になることで米国に向かう中米の人々を引き留めている。それは、米国国境を「厚くする」ためのメキシコ政府と米国政府との積極的な協力の結果である（Andreas, 2003 : 10）。この過程は「国境の外在化」と呼ばれている（Menjivar, 2014 : 357）。

中米や南米出身の多くの移民と同様に、メキシコ移民も自国領内で暴力や襲撃、誘拐という危険性を共有している。サラビアが主張する論点は、一定の移民を不法と扱っている米国移民法（U.S. immigration law）が多国籍化し、メキシコ領域内でメキシコ人の正当な市民の諸権利を侵害している。それは国境警備と法律の実施を外部化する米国の活動の直接的結果である、こう分析している（Sarabia, 2019 : 42-43）。

以下、彼女の分析をもう少し詳細に紹介する。

第一に、非合法レジーム（regime of illegality）の役割と問題である。米国移民法は、一定の移民（とくにメキシコ出身の移民）の合法的入国と滞在を許可してきたが、それを制限した。その結果として、「非合法レジーム（regime of illegality）」を導入した。これは、合法的地位に関する移民の組織化と管理を通じて米国により維持・確立された社会システムである。そして、このレジームはこの法律の外にいるかなりの数の移民を組織的に生み出している。その結果、これらの移民の恒常的な追跡、逮捕、投獄、国外追放を生み出している。

非合法レジームの実施は、米国の非合法住民に恐れや屈辱、「非存在空間」の創出から死までの厳しい結果をもたらした。それは米国における彼らの合法的地位にもかかわらず、国外追放の危険に非市民を置く、市民と非市民との区別を効果的に生み出してきた（Sarabia, 2019 : 43-44）。

(3) 非合法レジームのイデオロギーの超領域化

移民は組織犯罪、強盗、その他の無法な人々によりターゲットにされている。メキシコは 2008 年と 2011 年に法律を変え、不法な移民に一層の権利を拡大し、親移民の言説を維持しているが、米国政府との協力を通じて、それはメキシコ領土を通過しなければならない経済的に特権を与えられていない移民に対しての敵対的場所にメキシコの領土を転換した。米国国境を拡張し illegality の領域範囲を拡大するにつれ、メキシコは中米や南米、カリブ海諸国からの不正規な移民を取り除こうとしてきた。これは、多くの点で憲法下のメキシコ市民権を侵犯している。しかし、米国の入国システムの影響が領域を超えて進展している。メキシコはこの問題に関し、また米国の「国外追放レジーム（deportation regime）」の深化を考慮して、国境

を越えて扱わなければならない (Sarabia, 2019 : 50-51)。

この「国外追放レジーム (deportation regime)」は米国で構築された非合法・イデオロギーで補完される。結局、これは非合法・イデオロギーが貧しい人たちやアウトサイダーとして人種化された人々に敵対的政策のみならず、国家官吏者や移民賛成者、市民社会一般によって非人間化の実践として如何に国境を超えるようになるか、を明らかにしている。

米国で構築された、非合法レジーム・イデオロギーは、国境の両側の人々に影響を与え「超領域化 (exstraterritorialize)」してきた。もちろん、メキシコ領土全域を通じてメキシコ人にとっても重大な意味を持つ。非合法のイデオロギーは重大な結果を及ぼしてきた。たとえば、5000人以上の移民が高度に軍事化した国境で非業の死を遂げてきた (Sarabia, 2019 : 51)。

第6章 トランスナショナルな非合法レジームを創出するグローバル世界

(1) 脅威構築メカニズムと安全保障化する世界

1) 安全保障化のダイナミズム

違法ドラッグ売買やテロリズムからの脅威への近年の対応策とそれらと争う軍部による介入の提案は、多様な政府の政策の実施を正当化する言説の結果である。コペンハーゲン学派の批判的視点からの多様な脅威構築メカニズム、あるいは安全保障化の探求は、安全保障言説と実践が諸資源を動員し、アジェンダをコントロールし、より自由に暴力を利用する方法を示している (Battaglini, 2019)。

ホルヘ・バタグリーノ (Jorge Battaglini) は最近のアルゼンチンを事例にして、コペンハーゲン学派の視点から脅威または安全保障化の多様な構築を検討している。すなわち、アクターが (通常は政府が) 社会的状況を安全保障問題に転換しようとするプロセスを検討する (傍点、筆者、以下同様)。これは以下の問題に対応しようとする試みである。すなわち、

「アルゼンチンの違法ドラッグ売買やテロリズムに対する脅威構築は何であったのか。それを推し進めてきたアクターはだれか。最近の政府によって認識された脅威はどの程度経験的な相互連関を持っているのか。脅威構築プロセスを採用するための政府の動機は何か」 (Battaglini, 2019 : 11)、以上である。

違法ドラッグ売買やテロリズムの安全保障化は、一般に社会的、軍事的、経済的安全を脅かす問題と考えられてきた。なぜなら、それは暴力のレベルを増大し、民衆の健康に影響を及ぼし、国境の安全を弱め、マネーロンダリングを拡大し、非合法市場の創出を促進するからである。コペンハーゲン学派の批判的観点は、特に違法ドラッグ売買やテロリズムの事例において、

安全保障化の否定的な帰結を示すことを主な目的にしている。なぜなら、それらは軍事権力あるいは安全保障機関における無秩序の増大、市民的自由の制限、政治的反対派の任意の監禁、国内制度の影響力の制限、これらに役立つからである（Battaglino, 2019 : 13）。

2) アルゼンチンにおける脅威構築のルーツ

アルゼンチンにはテロリストの脅威は存在しない（Global Terrorism Index）。アルゼンチンにはコロンビアやメキシコのカルテルと類似した違法ドラッグ売買組織の存在を示すいかなる証拠もない。ドラッグ消費はアルゼンチンにとって一つの問題であるが、爆発的な消費拡大やこのビジネスに結びついた強力な犯罪組織の存在を示す証拠はない。

アルゼンチンの安全保障化は、テロリズムと違法ドラッグ売買とのたたかいという脅威の言説構築を促進する諸条件を創出することで推し進められてきた。バタグリーノは批判的視点から脅威が「構築された」性格とそれらが生産されるコンテクスト、それらに対応すべき政治的目的に注目する。

この視点からテロリズムと違法ドラッグ売買と戦う問題に直接関係のない安全保障化を鼓舞・醸成する隠された諸要因を指摘する。すなわち、第一に、米国との同盟強化、第二に、軍事予算の削減、そして第三に、社会的抗議に対する抑圧への軍部の取り込みである。

〈米国との同盟強化〉

テロリズムと違法ドラッグ売買に対する戦いを理由とする軍部の包摂はその明白な目的を超える役割を果たしている。1950 年代以降、国内問題へのラテンアメリカ軍部の参加を米国は推進してきた。しかし、それはマリク政権以前の政府のもとでかなり悪化してきた。マリク政権は米国との関係を再開するための近年の政府の外交政策目的と関係している。

マクリ政府は一連のスピーチと政策で違法ドラッグ売買やテロリズムの安全保障化に動き始めた。2015 年 12 月 10 日就任演説で、この政府の目標が「違法ドラッグ売買を負かし」、「それと戦う」ことを強調した。加えて、彼の政府の三つの目標が「貧困ゼロ、違法ドラッグ売買の敗北、そしてアルゼンチンの統一」を掲げた。

米国南方司令部司令 Kurt W. Tidd が 2016 年 6 月のアルゼンチンを訪問し、両国の連携が強化された。会合は米国代表による無条件支持で始まった。この関係はオバマ前大統領のアルゼンチン訪問後に強化された。米国安全保障問題の軍事化の傾向はトランプの大統領選挙で高まった（Battaglino, 2019 : 17-18）。

〈社会的抗議に対する抑圧への軍部の取り込み〉

この地域の諸政府は「反テロリスト法」、手続き的な保護規定の停止、紛争を犯罪化し軍部の介入を正当化するよう犯罪の広範な定義を承認してきた。例えば、アルゼンチン南部のマプチェ族によって行われてきた抵抗と関連して、多くの政治家はこれらのグループの外国との接触の可能性に関心を示してきたし、チリにおける彼らの支援者が「テロ」活動を実行してきた

と示唆した。「マプチェ族のテロの脅威」はテロリストの脅威構築の広範な過程におけるローカルな効果であった (Battaglino, 2019 : 19-20)。

(2) 21 世紀型ファシズムの誕生か？

＜グローバルな警察国家と 21 世紀型ファシズム＞

ロビンソンは「グローバルな警察国家」の出現とその帰結としての「21 世紀型ファシズム」の概念を提起している。世界中でネオファシズム的、権威主義的政党や運動が影響力を拡大している。そこにはグローバルな資本主義的ヘゲモニーへの極右的対応が共通している。そして、今やこの支配集団が支配するなかで既存のシステムを再生産することがかなり難しくなっている。

新興の多国籍エリートは、1980 年代と 90 年代に資本主義的なグローバルな歴史ブロックを構築することによりグローバルな社会のなかにヘゲモニーを確立し始めた。それは支配層の中から引き抜き、さらに支配集団を超えた社会的基盤の確立に向けた「社会的集合体 (ensemble)」あるいは同盟を形成した。この歴史的ブロック構築に成功するためには、支配集団は階級的プロジェクトを一般的利益として示すことができ、物質的報酬とイデオロギー的リーダーシップの結合を通じて持ち込まれたこれらの同意を得なければならない。

20 世紀のファシズムは反動的政治権力とナショナルな資本との融合を伴った。それに対し今や、21 世紀のファシズムはトランスナショナルな資本と反動的・抑圧的権力との融合を伴う。すなわち、それは多国籍資本家階級 (TCC) の独裁的表現である。

こうして、資本主義国家は余剰人口の中に正統性を確保する努力を放棄し、むしろ貧者や剥奪された人々を犯罪化するように転換したように思える。このように、ロビンソンは「21 世紀型ファシズム」の可能性に警告を発している。「21 世紀型ファシズム」はグローバル・ノースの白人労働者やグローバル・サウスの中層の都市中間層のようなグローバルな労働者階級の歴史的特権部分のなかに大衆基盤を組織しようとするプロジェクトが存在している (Robinson, 2020 : 115-117)。

結びに

今日、世界の人民は分断化され、警察国家化されたグローバル社会の中で明るい展望を見出せず苦しんでいる。本稿で第 1 章と第 2 章でみてきたように、グローバルな規模での経済格差は縮小されるどころか拡大している。増大する難民や移民はその端的な反映である。様々な構造的暴力と「戦争」状況を通じて多様な形での排除と収奪が浸透しており、それが the prison-industrial complex ネットワークの台頭、市民社会の監視と警察化と結びついている。

21 世紀の危機は新自由主義型グローバル化の深化でますます深まっている。人類が直面する問題群は地球環境、生態系の危機、コロナ禍などの疫病を含めた「人間の安全保障」を脅かす危機であろう。

サッセンは「放逐」という概念で人類の危機を考えている。彼女は、各種の放逐を生み出す要素の集合体を、「一種の収奪性の編成」と考えている。つまり、これらの放逐は単に一個人や一企業、一政府の決定や行動の結果ではない。そうした個々の決定や行動は重要だが、それらは種々の要素や条件、相互に強め合うダイナミックスの大きな集合体の一部なのである（サッセン、2017：97-99）。

現在（2020 年 11 月末）、米国ではトランプ政権からバイデン政権への移行プロセスが開始しつつある。あまりにも多くの問題を抱えていたトランプ政権の下で移民希望者には若干の希望が語られるが、ラテンアメリカ、とりわけ中米諸国の貧困と暴力の根本的な解決なしには彼らの希望は叶えられない。まして本稿で考察した the prison-industrial complex に象徴的に現れている米国の経済的・社会的・政治的な基盤は何も変わらない。米国とラテンアメリカの関係は脅威構築メカニズムと安全保障化は深まっている。バイデン政権の誕生により、今日の時代を特徴づける収奪性の論理には変化がないであろう。

近年、DDGs の取組へのキャンペーンが大々的に展開されているが、本稿で取り上げた移民・難民問題や prison-industrial complex の台頭とネットワーク、そして警察国家化が浸透するグローバルな世界、等々の極めてグローバルな世界秩序、とりわけ政治的問題群にどのように対応するのか、これらの問題を無視するわけにはいかないであろう（松下、2020a）。

必要なことは上記の問題を含め、人間の安全保障のグローバル化であろう。ロビンソンは、「ナショナルな市民権観念全体をグローバルな市民権の観念に置き換え（Robinson, 2018：2014-141）」を主張する。様々な人民の社会運動、異議申し立て、連帯運動の経験と実践、その蓄積のもとに理論的探究を追求せざるをえない。収奪性の論理に対抗し人間の安全保障のグローバルなレジーム構築についての考察は今後の課題としたい。

注

- 1) 1920 年代以来、米国 - メキシコ国境は多くの政府イニシアティブを通じて拡大的な軍事・防衛開発を誘導してきた。そして、9.11 以降、一層その範囲を増大してきた。この今日の状況は、“Immigration Industrial Complex”として知られているように大規模に形成されている。それは the prison industrial complex と軍産複合体 (the military industrial complex) の特徴を結びつけている。このネットワークは、移民を悪魔化し排斥するために、また国境を強化・強制するためにテロとの戦争とか、あるいはドラッグとの戦争といった物語を利用している。他方で、もちろん利潤追求の名のもとに移民の権利侵害を拡大している。
- 2) 報告書の著者は、James Davies, Rodrigo Lluberas と Anthony Shorrocks である。

- 3) 以上のクレディ・スイス証券報告書の紹介は Michael Roberts, "The top" 1% own 45% of all global personal wealth; 10% own 82%; the bottom 50% own less than 1%, *ALAI*, 25/10/2019, による。
<https://www.alainet.org/en/articulo/202869>
- 4) 多国籍資本家階級 (TCC) 概念については、William I. Robinson の基軸となる中核的概念である。参考文献に挙げた彼の著書を参照。松下 (2016a; 2016b; 2016c) も参照。
- 5) このテーマについては、拙稿 (2019c) 『ラテンアメリカ研究入門——<抵抗するグローバル・サウス>のアジェンダ』法律文化社第2章3節「多国籍型資本主義的發展モデルと中米の新たな社会的危機」で詳細した。
- 6) 現在、アメリカ人の 100 人に一人が州刑務所もしくは連邦刑務所に収監されているか、未決囚の状態 で留置されており、保護観察か仮釈放の人々を加えると総数は 700 万人に達し、アメリカ人の 31 人 に一人にのぼる (サッセン、2017: 86-88、米国の州と連邦の民営施設に収容されている囚人の数に ついては同書、図 1.22 参照)。
- 7) Justice Policy Institute. "Gaming the System: How the Political Strategies of Private Prison Companies Promote Ineffective Incarceration Policies." Washington, D.C., 2011.
- 8) "The Influence of the Private Prison Industry." Detention Watch Network. 2008.
- 9) 以上の "What is the Prison Industrial Complex?" の項目は、*Fact sheet: Prison Industrial Complex*, March, 2012 に依拠。 https://nomoredeaths.org/wp-content/uploads/2014/10/nmd_fact_sheet_prison_industrial_complex.pdf

参考文献

- アレクサンダー・C. ディーナー/ジョシュア・ヘーガン (川久保文紀訳) (2015) 『境界から世界を見る——ボーダースタディーズ入門』岩波書店。
- クライン、ナオミ (幾島幸子・村上由見子訳) (2011) 『ショック・ドクトリン：惨事便乗型資本主義の正体を暴く (上)』岩波書店。
- (2011) 『ショック・ドクトリン：惨事便乗型資本主義の正体を暴く (下)』岩波書店。
- 小井土彰宏 (2014) 「グローバリズムと社会的排除に抗するアメリカでの非正規移民運動——監視機構の再編と新自由主義的排除メカニズムへの対抗戦略の諸相——」『社会学評論』65 (2)。
- (2013) 「現代アメリカ合衆国における移民の社会運動と公共圏の再編成——重層的環境構造の転換と非正規移民たちの熟議への参加」船橋晴俊・壽福眞美編『公共圏と熟議民主主義——現代社会の問題解決』法政大学出版会、65-94 ページ。
- サッセン、サスキア (伊豫谷登士翁訳) (1999) 『グローバリゼーションの時代：国家主権のゆくえ』平凡社。
- (伊藤茂訳) (2017) 『グローバル資本主義と<放逐>の論理：不可視化されゆく人々と空間』明石書店。
- シンガー、P.W. (山崎 淳訳) (2004) 『戦争請負会社』NHK 出版。
- 新田浩司 (2014) 「アメリカ合衆国移民法の最近の動向に関する研究」『地域政策研究』(高崎経済大学地域政策学会)、16 巻、第 3 号。
- ノヴォスロフ、アレクサンドラ/フランク・ネス (児玉しおり訳) (2017) 『世界を分断する「壁」』原書房。
- ハーヴェイ、デヴィッド (渡辺 治監訳) (2005) 『新自由主義——その歴史的展開と現在——』作品社。
- ハーヴェイ、デヴィッド (本橋哲也訳) (2007) 『ネオリベラリズムとは何か』青土社。
- ハーヴェイ、デヴィッド (森田成也他訳) (2012) 『資本の<謎>——世界金融恐慌と 21 世紀資本主義』

- 作品社。
- バウマン、ジグムンド／デイヴィッド・ライアン（伊藤茂訳）（2013）『私たちが、すすんで監視し、監視される、この世界について；リキッド・サーベイランスをめぐる 7 章』 青土社。
- ブラウン、ウェディ（中井亜佐子訳）『いかにして民主主義は失われていくのか——新自由主義の見えざる攻撃』 みすず書房、2017 年。
- ベック、B.ウルリッヒ（川端健嗣・ステファン・メルテンス訳）（2014）『世界内政のニュース』 法政大学出版局。
- 北條ゆかり（2017）「在米ラティーノの影響力——求められる新しいラテンアメリカ・米国関係——」 後藤政子/山崎圭一編著『ラテンアメリカはどこに行く』 ミネルヴァ書房。
- 松下 例（2007）『途上国の試練と挑戦——新自由主義を超えて——』 ミネルヴァ書房。
- （2012）『グローバル・サウスにおける重層的ガヴァナンス構築——参加・民主主義・社会運動——』 ミネルヴァ書房。
- （2013）「市民社会と民主主義は越境型暴力に耐えられるか——NAFTA における平和的ガヴァナンス構築——」（松下例・山根健至編『共鳴するガヴァナンス空間の現実と課題：「人間の安全保障」から考える』 晃洋書房、186-207 ページ）。
- （2016b）「グローバルな世界における〈サウス〉のゆくえ（上）」（『立命館国際研究』 29 巻 1 号）。
- （2016c）「グローバルな世界における〈サウス〉のゆくえ（中）」（『立命館国際研究』 29 巻 2 号）。
- （2017a）「グローバルな世界における〈サウス〉のゆくえ（下）」（『立命館国際研究』 29 巻 3 号）。
- （2019a）「新自由主義型グローバル化と岐路に立つ民主主義（上）——新自由主義の暴力的表層と深層——」（『立命館国際研究』 31 巻第 3 号）。
- （2019b）「新自由主義型グローバル化と岐路に立つ民主主義（下）——新自由主義の暴力的表層と深層——」（『立命館国際研究』 32 巻第 1 号）。
- （2019c）『ラテンアメリカ研究入門——〈抵抗するグローバル・サウス〉のアジェンダ』 法律文化社。
- （2020a）「SDG s から見える開発協力と世界を問う」（『アジア・アフリカ研究』、第 60 巻、第 2 号）。
- （2020b）「ラテンアメリカの現況をどう見るか——大陸規模で深まる政治的危機と右派の攻撃に抗して」（『現代の理論』 22 号、2020 春号）。
- ライアン、デイヴィッド（河村一郎訳）（2002）『監視社会』 青土社。
- Ahmed, Hauwa (2019) "How Private Prisons Are Profiting Under the Trump Administration," *Center for American Progress*, August 30, 2019.
- Andreas, Peter (2003) "A Tale of Two Borders : The U.S.-Mexico and U.S.- Canada Lines After 9-11," The Center for Comparative Immigration Studies, University of California, San Diego, *Working Paper 77*, https://ccis.ucsd.edu/_files/wp77.pdf.
- Arabella Advisors, *Understanding and Confronting the Prison-Industrial Complex: An Overview for Philanthropists*, October 2018. <https://www.arabellaadvisors.com/wp-content/uploads/2018/...>
- Battaglino, Jorge (2019) "Thread Construction and Military Intervention in Internal Security; The Political Use of Terrorism and Drug Trafficking in Contemporary Argentina", *Latin American Perspectives*, Issue 229, Vol.46 No.6, November 2019, pp.10-24.
- Beinstein, Jorge (2018) "Las nuevas dictaduras latinoamericanas," *ALAI*, 16/03/2018.
- Boyce, Geoffrey A., Jeffrey Banister, and Jeremy Slack (2015) "You and what army ? Violence, the

- state, and Mexico's war on drugs ", *Territory, Politics, Governance* 3:446-468.
- Credit Suisse (2020) *Global Wealth Report 2019*.
<https://www.credit-suisse.com/articles/media-releases/>
- Cypher, James (2014) "Energy Privatized: The Ultimate Neoliberal Triumph," *NACLA*, June,11.
- Cypher, James and James Dietz (2009) *The process of economic development*, 3rded.London, Routledge.
- Cypher, J.M. & Delgado-Wise, R. (2010) *Mexico's economic dilemma: The developmental failure of neoliberalism*, Lanham, MD: Rowman & Littlefield.
- Ellner, Steve (2019) "Globalization, Neoliberalism, and Popular Responses", *Latin American Perspectives*, Issue229, Vol.46 No.6, November 2019, pp.4-9.
- Evans, Linda and Eve Goldberg (2012) *The Prison-Industrial Complex and Global Economy*, San Francisco, CA:PM Press.
- García, Aníbal and Silvina Romano (2017) "Is this what Latin America needs?," *ALAI*, 29/11/2017,
<https://www.alainet.org/en/articulo/189530>.
- Gilmore, Ruth Wilson (2007) *Golden Gulag: Prisons, Surplus, Crisis, and Opposition in Globalizing California*, University of California Press, 2007.
- Global Terrorism Index (GTI), www.economicsandpeace.org/wp-content/uploads/2020/08/GTI-2019web.pdf.
- Greg Grandin (2019) *The End of the Myth: From the Frontier to the Border Wall in the Mind of America*, A Metropolitan Books.
- Halper, Jeff (2015) *War Against the People: Israel, the Palestinians and Global Pacification*. Pluto Press.
- Kinosian, Sarah and James Bosworth (2018) *Security for State: Challenges and Good Practices in Regulating Private Military and Security Companies in Latin America*, The Inter-American Dialogue.
- Laurell, Asa Cristina (2015) "Three Decades of Neoliberalism in Mexico: The Destruction of Society", *International Journal of Health*, Vol.45(2), pp.246-264.
- Menjívar, Cecilia (2014) "Immigration Law Beyond Borders: Externalizing and Internalizing Border Controls in an Era of Securitization," *Annual Review of Law and Social Science*, 10: 353-369.
- National Network for Immigrant and Refugee Rights (NNIRR) "Corporate Interests at the Border"
<https://www.nnirr.org/drupal/corporate-militarization>.
- "Immigrant Detention, Private Prisons and Minimum Occupancy Quotas"
- "Border Militarization and Corporate Outsourcing"
- (2012) *Fact sheet: Prison Industrial Complex*, March, 2012.
https://nomoredeaths.org/wp-content/uploads/2014/10/nmd_fact_sheet_prison_industrial_complex.pdf
- Paley, Dawn (2014) *Drug War Capitalism*, AK Press.
- Phillips, Peter (2018) *Giants: The Global Power Elite*, Seven Stories Press.
- Roberts, Michael (2019) "The top 1% own 45% of all global personal wealth; 10% own 82%; the bottom 50% own less than 1% ", *ALAI*, 25/10/2019,
<https://www.alainet.org/en/articulo/202869>

- Robinson, William I. (2004) *A Theory of Global Capitalism*, Johns Hopkins University Press.
- (2008) *Latin America and Global Capitalism: A Critical Globalization Perspective*, The Johns Hopkins University Press, Baltimore, 2008.
- (2012) “Global Capitalism Theory and Emergence of Transnational Elites”, *Critical Sociology*, Vol.38, pp.349-363.
- (2013) “New Global Capitalism and the War on Immigrations”, *Truthout*, September 13, 2013.
- (2014) *Global Capitalism and the Crisis of Humanity*, Cambridge University Press.
- (2015) “The transnational state and the BRICS: a global capitalism perspectives,” *Third World Quarterly*, 2015, Vol. 36, No.1, 1-21.
- (2017a) “¿ Qué hay detrás de la renegociación del TLACAN ? ”, *La Jornada*, 2017/ 07/27.
- (2017b) “Trumpism and the New Economy”, *América Latina en movimiento*, 28/07/2017, <https://www.alainet.org/es/node/187154>.
- (2018) “Global Capitalism, Migrant Labor, and the struggle for Social Justice”, in *INTO THE TEMPEST; ESSAY ON THE NEW GLOBAL CAPITALISM*, Haymarket Books, Chicago, Illinois, pp.123-141.
- (2019) “The Second Implosion of Central America” *NACLA*, January 28, 2019. <https://nacla.org/news/2019/01/28/second-implosion-central-america>.
- (2019) “Storm Clouds Over Latin America” 11 December 2019.
- (2020) *The Global Police State*, Pluto Press.
- Walmsley, Roy (2018) “World Prison Population List”, 12th edition, Institute for Criminal Policy Research, 2018, www.prisonstudies.org/sites/default/files/resources/downloads/wppl_12.pdf.
- Sawyer, Wendy and Peter Wagner (2019) “Mass Incarceration: The Whole Pie 2019”, *Prison Policy Initiative*.
- Sarabia, Heidi (2019) “Citizenship in the Global South: Policing Irregular Migrants and Eroding Citizenship Rights in Mexico”, *Latin American Perspectives*, Issue 229, Vol.46 No.6, November 2019, pp.42-55.

(松下 冽, 立命館大学名誉教授)

The dark side of the twenty-first century in Latin America: toward polarization and militarization

A report published by Oxfam in 2019 revealed that a new billionaire was being created every two days and the world's 26 richest people owned as much as the poorest 50 percent. By escalating this polarization and inequality, neoliberal globalization has fueled the chronic problems of overaccumulation and militarization. At the same time, it has resulted in the division of communities and regions, the construction of walls, huge numbers of refugees, emigrations, and numerous conflicts.

In consideration of the above-mentioned problems, Chapter I summarizes the present situation and approaches to polarization under neoliberal globalization, and Chapter II discusses the problems of refugees, and emigrations.

The focal point of this paper is mass incarceration and the Prison-Industrial Complex (PIC) in Chapter III and militarization in Latin America in Chapter IV. The term “prison-industrial complex” (PIC) is used to describe the complex set of systems and institutions – including criminalization, surveillance, policing, the media, the courts and prisons – that act in concert to maintain state power, reinforce existing social hierarchies and concentrate wealth.

The Department of Homeland Security (DHS) and immigration enforcement programs and policy have emphasized a focus on anti-terrorism. The attacks of September 11, 2001 were a turning point in the construction of a global police state. And an expanding network of private prison corporations, defense contractors and technology companies with government actors and agencies have engendered a “hyper-militarization” of the border.

The other side of this “hyper-militarization” of the U.S.-Mexico border region is associated with the new border reconstruction, including the regime of deportation and illegality that I discuss in Chapter V.

In Chapter VI, I analyze how Latin America in recent years has seen a return to power of far-right repressive and authoritarian regimes.

(MATSUSHITA, Kiyoshi, Professor Emeritus, Ritsumeikan University)